

平成 29 年度神河町決算の概要

1. はじめに

平成 29 年度は神河町の地域創生実行 2 年目と位置づけ、積極果敢に事業を展開してまいりました。併せて、新たに平成 29 年度から 32 年度までの 4 年間、過疎地域の指定を受け「神河町過疎地域自立促進計画」を策定し、過疎対策をスタートしたところ です。

平成 29 年度で最重点施策として掲げた事業につきましては、「CATV 光ケーブル化・超高速ブロードバンド基盤整備事業」を 4 月に、「公立神崎総合病院北館改築事業」を 7 月に工事着手しました。前者は、より快適な環境で高速インターネットサービスを提供するため、平成 31 年 4 月サービス開始に向けて、ケーブル局舎設備更新と神崎エリアの光ケーブル化を行い、後者は、地域の中核病院として、地域に根ざした特色ある地域医療を提供できる拠点として、平成 31 年度末の全館オープンを目指し、順調に工事が進んでいるところです。また、神河町の豊かな自然を活用し、地域創生の目玉である「峰山高原スキー場整備事業」につきましては、国内 14 年ぶりの新設スキー場「峰山高原リゾート ホワイトピーク」が 12 月 13 日に竣工式、同月 16 日にオープンし、御家族連れのお客を中心として、大変な賑わいとなりました。さらに、銀の馬車道が鉱石の道と共に文化庁の日本遺産に認定されたことに合わせ、大黒茶屋を活用した道の駅「銀の馬車道・神河」が、国土交通省の認定を受け、11 月 25 日にオープンし、銀の馬車道エリアに付加価値と新たな賑わいの拠点が誕生するなど、神河町の地域創生へ向けた事業が目に見える形となり、町の知名度・認知度のアップを含め、実のある 1 年であったと確信しております。その財源には、合併特例債や過疎債など地方交付税算入率の高い有利な起債を発行し、財源確保を行ってまいりました。

2. 国等の状況

我が国の経済は、5 年半に及ぶ「アベノミクス」の推進により、大きく改善しています。景気回復は緩やかであるが長期間にわたって継続しており、今回の回復の長さは戦後 2 番目となっている可能性が高いとされている中、成長から分配への経済の好循環は着実に回りつつあり、国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も大きく改善しています。

政府は 6 月 15 日、経済財政運営の基本方針「骨太の方針 2018」と「未来投資戦略 2018」を閣議決定し、新経済・財政再生計画としては、国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）を 2025 年度の黒字化を目指すとし、19・20・21 各年度の地方一般財源総額は 18 年度の地方財政計画と実質同水準とする「目安」を設定しました。また、新たな在留資格の創設、認可外保育無償化など経済成長実現に向けた重点取り組みも示しました。

3. 神河町の財政状況等

「峰山高原スキー場整備事業」を初めとした最重点施策の執行により、普通会計歳出総額は 98 億 2,188 万 6 千円で、昨年度より 12 億 8,397 万 2 千円の増額。また、歳入歳出差引額は 2 億 9,976 万 1 千円で、その内 4,640 万 8 千円を平成 30 年度へ繰越すべき財源としましたので、実質収支額は 2 億 5,335 万 3 千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳出における人件費や公債費、補助費等の経常一般財源の減少額より、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源の減

少額のほうが大きかったことから、昨年度と比較して0.9ポイント上回り、93.3%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、平成29年度までの3か年の平均は16.0%となり、昨年度と比較して0.3ポイント上回りました。また、将来負担比率は44.2%となり、昨年度と比較して9.5ポイント上回りました。

特別交付税については、当初予算額よりも2億2,120万円多い6億20万円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、一般会計の財政調整基金からの繰入金を減らした結果、年度末残高は16億4,551万7千円となりました。

さて、今後の神河町の財政状況を見ますと、人口減少や少子高齢化がさらに進展していく中で、普通交付税は本来の一本算定に向けて、平成28年度から5年間にわたって段階的に縮減されるなど、税収、交付税等の一般財源が確実に減少してきており、収支不足は年々拡大の一途をたどっている状況になっています。

このことから、財政構造が硬直化しつつある中、国等の動向に十分に留意しながら、財政運営の基本となる方向性や目標を定めた「第2次神河町行財政改革大綱」に沿った歳入歳出全般にわたっての更なる歳入増や、節減合理化と削減を推し進め、地域創生などの新たな事業への転換による経費の重点化に対応するため、既存の事業費の振替などを行いながら財源の確保に努め、財政基盤の強化と持続可能な行財政運営を行っていかねばならないと考えています。

平成29年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	平成29年度 (千円)	平成28年度 (千円)
① 歳入総額	10,121,647	8,767,648
② 歳出総額	9,821,886	8,537,914
③ 歳入歳出差引額	299,761	229,734
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	46,408	6,960
⑤ 実質収支	253,353	222,774
⑥ 単年度収支	30,579	32,344
⑦ 積立金	24,178	96,936
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	250,122	119,188
⑩ 実質単年度収支	△195,365	10,092
⑪ 標準財政規模	5,049,966	5,186,806
⑫ 経常収支比率	93.3%	92.4%
⑬ 公債費比率	8.3%	8.7%
⑭ 財政力指数	0.41	0.42
⑮ 地方債残高	11,998,444	10,904,751

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	16.0%	15.7%
・将来負担比率	44.2%	34.7%

一般会計の総括

一般会計歳入歳出予算額は、当初 91 億 8,600 万円に補正額 7,116 万 6 千円と、前年度からの繰越明許費 9 億 5,448 万円を加えると 102 億 1,164 万 6 千円となりました。そのうち、翌年度への繰越事業は観光施設等管理事業（観光施設ヨーデルの森改修工事）外 6 件の 1 億 2,808 万 8 千円、そして繰越すべき財源は 4,640 万 8 千円となりました。

4. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は 5 億 2,220 万 4 千円で、昨年度と比較して個人は 656 万 6 千円、法人は 591 万 8 千円の増額となりました。固定資産税は関西電力大河内発電所の償却資産の残存価格の減少等によって昨年度と比較して 3,225 万 6 千円減額の 12 億 7,202 万 5 千円、軽自動車税は昨年度と比較して 73 万 9 千円増額の 3,891 万 6 千円、たばこ税は昨年度と比較して 268 万 9 千円減額の 5,595 万 4 千円でした。町税全体では 18 億 8,956 万 2 千円で昨年度と比較して 1.1%、2,165 万 7 千円の減収となりました。

譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して 0.5%減額の 6,706 万 1 千円となりました。県税交付金については景気の動向や株価等を反映し、配当割交付金は昨年度と比較して 33.2%増額の 917 万 9 千円、株式等譲渡所得割交付金は昨年度と比較して 114.7%増額の 922 万 2 千円、ゴルフ場利用税交付金は昨年度と比較して 39.1%減額の 968 万円、自動車取得税交付金は昨年度と比較して 27.0%増額の 2,453 万 5 千円などとなりました。また、地方消費税交付金は昨年度と比較して 0.4%増額の 1 億 7,895 万 2 千円となり、その内の引上げ分 7,882 万 3 千円は社会保障経費の財源としました。

地方交付税 普通交付税は「まち・ひと・しごと創生」関連経費が引き続き確保された中で、特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費」が廃止となりました。加えて、全ての費目において平成 27 年 10 月に実施された国勢調査人口が反映され、更には、本年度は普通交付税の一本算定に向けた段階的縮減期間の 2 年目に当たることから、昨年度と比較して 1 億 1,186 万 8 千円減額の 26 億 297 万 6 千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して 8,800 万円増額の 6 億 20 万円となりました。

使用料及び手数料 町営住宅や建設残土砂処分地の使用料の増額により、昨年度と比較して 11.3%増額の 2 億 7,583 万 8 千円となりました。

国庫支出金 障害者自立支援給費負担金 2,148 万円増額、社会資本整備総合交付金（公営住宅整備）4,039 万 5 千円減額、地方創生拠点整備交付金 1 億 4,998 万 1 千円増額などにより、昨年度と比較して 16.9%増額の 7 億 5,587 万 8 千円となりました。

県支出金 障害者自立支援給費負担金 1,176 万 2 千円増額、道の駅整備費補助金 7,022 万 4 千円増額などにより、昨年度と比較して 7.8%増額の 6 億 3,501 万 3 千円となりました。

寄附金 ふるさとづくり応援寄附金は3,278万3千円、スキー場整備に係る企業版ふるさと納税に当たる「まち・ひと・しごと創生寄附金」は2,400万5千円、寺前財産区からの指定寄附金3,200万円などにより、昨年度と比較して153.7%増額の8,879万1千円となりました。

繰入金 財政調整基金繰入金1億3,093万4千円増額などにより、昨年度と比較して92.8%増額の3億5,831万9千円となりました。

町債 辺地及び過疎対策事業債の発行増により、昨年度と比較して79.2%増額の20億4,627万6千円となりました。

歳出

主だった性質別歳出の状況

人件費 昨年度と比較して2.5%減額の12億3,489万6千円となりました。

物件費 節減に努めているものの賃金や委託料、使用料及び賃借料などが増えたため、昨年度と比較して11.1%増額の15億8,710万3千円となりました。

維持補修費 庁舎、町営住宅、道路、観光施設等の維持補修費で725万1千円となりました。

扶助費 私立保育所運営委託・給付費2,623万3千円増額、臨時福祉給付金1,773万9千円減額、心身障害者福祉費（障害者自立支援、生活支援関係扶助費）3,888万9千円増額などにより、昨年度と比較して7.2%増額の7億7,402万8千円となりました。

補助費等 病院事業会計補助金9,749万6千円増額、中播北部行政事務組合負担金1,103万4千円減額、下水道事業会計補助金3,701万7千円減額などにより、昨年度と比較して2.2%増額の19億7,352万5千円となりました。

公債費 災害復旧事業債1,472万7千円増額、一般単独事業債3,084万5千円減額、辺地対策事業債3,388万6千円減額、臨時財政対策債1,517万5千円増額などにより、昨年度と比較して4.0%減額の10億4,308万4千円となりました。

積立金 財政調整基金7,275万8千円減額、公共施設維持管理基金9,871万9千円増額、ケーブルテレビネットワーク維持基金1,813万3千円減額、寺前地区振興基金2,546万7千円減額などにより、昨年度と比較して10.2%減額の1億7,780万1千円となりました。

投資及び出資金貸付金 医師修学資金貸与金240万円増額、病院事業会計出資金8,045万1千円増額、下水道事業会計出資金3,636万9千円増額により、昨年度と比較して113.8%増額の2億2,402万円となりました。

繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金399万1千円減額、介護保険事業特別会計繰出金1,629万5千円の増額などにより、昨年度と比較して3.0%増額の4億8,503万3千円となりました。

投資的経費 地方創生拠点整備交付金事業・道整備交付金事業・社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化・町営住宅整備・若者世帯住宅取得）等の補助分2億1,768万1

千円増額、CATV整備事業・峰山高原スキー場整備事業等の単独分7億6,681万円増額などにより、昨年度と比較して75.6%増額の23億1,514万5千円となりました。

5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

次に主な支出や重点施策の状況について、目的別に説明します。

議会費

町議会においては、議員12名により3つの常任委員会が構成されるとともに、定例会4回・臨時会2回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、本会議の老朽化したマイク設備や映像配信装置等の議場システムの更新に2,592万円を支出しました。

総務費

一般管理費は、総合行政用コンピュータの使用料に7,313万7千円、社会保障・税番号制度システム整備等に係るシステム改修委託料964万7千円、マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付、税等のコンビニ・クレジットカード収納、仮想デスクトップに係るシステム導入委託料5,730万5千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、3,278万3千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に1,706万円を支出しました。公立神崎総合病院の医師確保のため、医師修学資金を3名に720万円、神戸大学寄附講座寄附金として3,300万円を支出しました。

財産管理費は、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に3,278万3千円、公共施設維持管理基金に1億1,683万5千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費に8,470万4千円、バス利用者は延べ211,322人で昨年度より9.8%減少しました。また、交通安全施設整備事業として通学路のグリーンベルト、各区からの要望11件を含めて、425万1千円の工事を行いました。

企画費は、地域創生事業として、国の地方創生推進交付金を活用した「かみかわアグリノベーション事業」「シングルマザー移住支援事業」「播磨広域中枢連携事業」とともに、昨年度に引き続き、定住・移住促進へ向けた施策展開に9,147万4千円を支出しました。また、地域おこし協力隊員6名、移住プランナー1名、集落支援員1名の配置と、協力隊員への活動支援・定住促進に向けた外部アドバイザー事業などを合わせて3,600万円、長谷交流施設の活動備品の購入に対しコミュニティ助成金として250万円、旧粟賀小学校跡地活用について民間資金の活用を目指したPFI導入の可能性調査委託料として1,753万9千円を支出しました。

CATV管理運営費は、平成29と30年度で旧神崎町エリアの光ケーブル化とともに、超高速ブロードバンド基盤を整備することとしており、その事業費3億7,260万5千円を支出しました。

選挙費は、平成29年7月2日執行の兵庫県知事選挙に915万2千円、同年10月22日執行の衆議院議員総選挙に885万8千円、同年11月19日執行の神河町長選挙に513万6千円の経費を支出し、いずれの選挙も適正に執行しました。

民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に7,494万円、介護保険事業特別会計に2億1,954万7千円、社会福祉協議会へ運営補助金として2,701万9千円、臨時福祉給付金2,835万円、そして人生いきいき住宅助成事業とし

て、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に6件、178万7千円を支出しました。また、防犯灯のLED電球への切替えに伴う補助金443万6千円を支出しました。

老人福祉費は、老人クラブへの助成など老人福祉施策に2,078万1千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障害者及び障害児の介護給付費である扶助費をはじめとした障害福祉施策に2億9,145万6千円を支出しました。

医療助成費は、少子化対策である中学3年までの乳幼児等医療費の無料化を含み、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障害者及び精神障害者の方に対し、8,420万4千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金1億3,660万7千円及び特別会計への繰出金4,848万円を支出しました。

児童福祉費は、児童手当1億5,447万5千円、そして保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて2億519万6千円を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計へ補助金5億1万5千円、病院北館改築・医療機器購入に係る出資金1億8,045万1千円、水道事業会計へ補助金6,703万円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんざき」への運営繰出金1,055万円を支出しました。

特に、最重点施策である公立神崎総合病院の北館改築事業については「地域になくてもならない病院」を基本に、地域の中核病院として必要な診療機能、療養環境の向上、効率的な病院運営、魅力ある病院を目指し、平成29から31年度にかけて改築工事を進めるとともに、医療機器の整備を行うこととしており、合併特例債、過疎対策債等を有効に活用しながら出資金として支出しました。

健康づくり対策費は4,983万4千円で、町ぐるみ健診を中心に住民の皆様の個々の健康状態を定期的に把握すると共に、各種がん検診、婦人健診、そして節目となる年齢の対象者への無料クーポン券の配布と健診を実施し、がんや特定疾病の早期発見と予防に努めました。また、健診後においては、特定保健指導と併せ、保健師・管理栄養士による健康、栄養相談等を各地区巡回しながら実施し、住民の皆様の健康維持・増進を図りました。

母子衛生費において母子手帳を50人に交付するとともに、妊婦健康診査は、健診委託料と助成金を合わせて394万9千円を支出し、計50人が受診されました。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金1,350万円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金3億5,124万3千円、中播衛生センターの運営負担金5,880万7千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金3億6,363万1千円と、出資金3,636万9千円を支出しました。

農林水産業費

農業総務費は、中播農業共済事務組合へ994万5千円を支出しました。

農業振興費は、多面的機能支払交付金事業として地域ぐるみの農地維持の活動に対する支援に4,801万8千円、また、シカ捕獲専任班支援事業800万4千円、シカ緊急捕獲拡大事業190万8千円、サル監視員事業243万8千円等の取組により、シカを314頭、サルを55頭、イノシシ47頭を捕獲処分しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望6件265万9千円を支出しました。

農業施設管理費は、水車公園のコンビニ化への改修事業に1,074万8千円、道の駅

整備事業に1億2,131万2千円を支出しました。

地籍調査費は1億6,684万5千円で、調査は計画のとおり順調に進んでおり、29年度は県の委託事業として山林部調査を新田・越知・川上・大山・猪篠・岩屋・根宇野の7地区において実施しました。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線、工事区間延長786m（開設345m）の工事費負担金として1,788万4千円を支出しました。

林業振興費において森林機能の強化と間伐促進として各施策により実施した町内の総間伐面積は108.7haとなりました。森林管理100%推進事業では間伐3か所51.31ha・作業道3か所2,625m、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では1か所20.0haを実施しました。また、町単独の間伐材の搬出に対する補助事業では補助金405万9千円、そして県の補助対象とならない裏山防災工事に対する治山治水補助事業では1区に155万4千円を補助しました。

水産業費は、町内3つの漁業組合の運営のために652万円を補助しました。

商工費

商工振興費は、町商工会へ2,060万円の補助金を支出しました。

観光振興費における観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコー笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森の指定管理料に2,111万4千円、そして各施設の修繕料に580万8千円、工事費はヨーデルの森空調設備更新工事等により3,451万7千円を支出しました。

また、国内14年ぶりの新設スキー場「峰山高原リゾート ホワイトピーク」及び大黒茶屋を活用した道の駅「銀の馬車道・神河」を観光の拠点とし、観光交流人口100万人を目標に、様々な施策を積極的に展開しました。その結果、平成29年度の入込み客数は704,938人となり、昨年度と比較して11.2%増加しました。

大河内高原整備費における、最重点施策の峰山高原スキー場整備事業費は、地方創生拠点整備交付金を活用したセンターハウスの整備事業費を合わせて10億3,109万2千円となっています。

土木費

土木管理費は、本村区と岩屋区の急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金650万円を支出しました。

道路橋梁費は、区要望22件を含めた道路橋梁補修工事費を7,357万8千円、また町道の除雪対策経費として1,839万円を支出しました。

町道橋梁新設改良費は、道整備交付金事業の水走り中河原線47mの工事費等で598万5千円、神崎市川線は481.5m・支線は50mの工事費等で8,080万6千円、町単独道路改良事業は区要望5件を含めて2,285万4千円を支出しました。また、橋梁の長寿命化修繕事業は計画に沿って順次、修繕工事に着手しており、測量委託・修繕工事等で1億3,336万円を支出しました。

河川費の河川改修工事は区要望3件を含めて402万3千円、そして雨量計・水位計の点検及び更新委託料として815万4千円を支出しました。

住宅費は、最重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、昨年度に引き続き、若者世帯向け家賃補助金では55世帯に1,006万4千円、若者世帯住宅取得支援補助金では23世帯に2,579万円、そして新設したリフォーム支援補助金では12世帯に573万5千円を補助しました。町営住宅の整備では、老朽化した柏尾団地の平成30年度での建替え移転に伴う用地購入、設計業務委託料などの事業費4,831万9千円を支出しました。

消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として1億3,905万2千円を支出しました。

地域の防災・消防の施設整備事業として、大山・岩屋の小型動力ポンプ付軽四積載車、大畑の消防ポンプ自動車の購入に2,365万2千円、そして福本・長谷（為信）の耐震性貯水槽の設置に1,800万3千円を支出しました。

また、平成28年度から着手している防災行政無線システム整備に6,164万5千円を支出しました。

教育費

各学校及び幼稚園の適切な管理運営と併せ、教育環境の改善として施設の補修工事を行いました。特に、「日本一の学校づくり」のもと、神河町の自然を活かして整備した峰山高原スキー場でのスキー体験活動に取り組みました。

社会教育費は、文化財保存事業では神河町歴史文化基本構想における歴史文化を活かしたまちづくりを目指し、文化庁の文化芸術振興費補助金を活用して、神河町の歴史文化の保存と活用の計画策定等に984万円、県補助事業のふるさと創生推進事業では「播磨風土記」を中心とした文化財の保存・活用に努め、「かみかわ風土記ウォーク」の開催などに243万円を支出しました。

公民館費は、各種公民館教室をはじめとして生涯教育の機会の提供に努めました。また、図書室の図書については、中央公民館では398冊、神崎公民館では315冊を購入し、蔵書数は中央公民館8,920冊、神崎公民館15,345冊となりました。

保健体育費は、マラソン大会を中心に様々なスポーツ大会・教室を開催するとともに、町内の体育施設の適正な維持管理に努めました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、1年を通じて子どもたちに安全な給食を提供しました。

災害復旧費

災害復旧費は、平成29年9月16日の台風18号、10月22日の台風21号で被災した農地、町道、河川、観光施設の復旧工事について、翌年度へ繰り越しをしながら復旧に当たっていくこととしました。

平成29年度 会計別決算額の状況

(単位：千円)

会計区分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		10,024,371	9,751,734	272,637	46,408	226,229
特別会計	介護療育支援事業特別会計	66,563	57,167	9,396	0	9,396
	産業廃棄物処理事業特別会計	46,499	28,771	17,728	0	17,728
	寺前地区振興基金特別会計	3,213	3,213	0	0	0
	長谷地区振興基金特別会計	3,628	3,628	0	0	0
	国民健康保険事業特別会計	1,665,232	1,575,508	89,724	0	89,724
	後期高齢者医療事業特別会計	175,194	173,007	2,187	0	2,187
	介護保険事業特別会計	1,395,419	1,357,796	37,623	0	37,623
	土地開発事業特別会計	54,088	43,167	10,921	0	10,921
	訪問看護事業特別会計	132,335	102,505	29,830	0	29,830
一般・特別会計の計 ①		13,566,542	13,096,496	470,046	46,408	423,638
企業会計	水道事業会計(3条)	427,410	410,993	16,417	0	16,417
	下水道事業会計(3条)	708,006	630,305	77,701	0	77,701
	公立神崎総合病院事業会計(3条)	3,092,930	3,163,674	△ 70,744	0	△ 70,744
	計 ②	4,228,346	4,204,972	23,374	0	23,374
総合計 ①+②		17,794,888	17,301,468	493,420	46,408	447,012

平成29年度 歳入決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 町 税		1,889,562	1,911,219	△ 21,657	△ 1.1	13 使用料及び手数料		232,152	231,946	206	0.1
	1 町 民 税	522,204	509,720	12,484	2.4		1 使 用 料	224,225	223,950	275	0.1
	2 固 定 資 産 税	1,272,025	1,304,281	△ 32,256	△ 2.5	2 手 数 料	7,927	7,996	△ 69	△ 0.9	
	3 軽自動車税	38,916	38,177	739	1.9	14 国庫支出金		745,127	636,709	108,418	17.0
	4 町たばこ税	55,954	58,643	△ 2,689	△ 4.6		1 国庫負担金	330,790	305,086	25,704	8.4
5 鉱 産 税	463	398	65	16.3	2 国庫補助金		410,432	328,876	81,556	24.8	
2 地方譲与税		67,061	67,386	△ 325	△ 0.5	3 国庫委託金	3,905	2,747	1,158	42.2	
	1 地方揮発油譲与税	19,431	19,683	△ 252	△ 1.3	15 県支出金		644,845	598,682	46,163	7.7
2 自動車重量譲与税	47,630	47,703	△ 73	△ 0.2	1 県 負 担 金		197,480	184,952	12,528	6.8	
3 利子割交付金		2,557	1,726	831	48.1		2 県 補 助 金	305,168	257,789	47,379	18.4
	1 利子割交付金	2,557	1,726	831	48.1	3 県 委 託 金	142,197	155,941	△ 13,744	△ 8.8	
4 配当割交付金		9,179	6,892	2,287	33.2	16 財産収入		13,142	17,061	△ 3,919	△ 23.0
	1 配当割交付金	9,179	6,892	2,287	33.2		1 財産運用収入	12,602	15,214	△ 2,612	△ 17.2
5 株式等譲渡所得割交付金		9,222	4,295	4,927	114.7	2 財産売却収入	540	1,847	△ 1,307	△ 70.8	
	1 株式等譲渡所得割交付金	9,222	4,295	4,927	114.7	17 寄 附 金		88,791	35,002	53,789	153.7
6 ゴルフ場利用税交付金		9,680	15,888	△ 6,208	△ 39.1		1 寄 付 金	88,791	35,002	53,789	153.7
	1 ゴルフ場利用税交付金	9,680	15,888	△ 6,208	△ 39.1	18 繰 入 金		363,669	177,258	186,411	105.2
7 地方消費税交付金		178,952	178,184	768	0.4		1 他会計繰入金	56,045	21,794	34,251	157.2
	1 地方消費税交付金	178,952	178,184	768	0.4		2 基金繰入金	307,624	155,464	152,160	97.9
8 自動車取得税交付金		24,535	19,324	5,211	27.0	3 財産区繰入金	0	0	0		
	1 自動車取得税交付金	24,535	19,324	5,211	27.0	19 繰 越 金		218,163	177,006	41,157	23.3
9 地方特例交付金		4,516	4,003	513	12.8		1 繰 越 金	218,163	177,006	41,157	23.3
	1 減収補てん特例交付金	4,516	4,003	513	12.8	20 諸 収 入		224,933	174,005	50,928	29.3
10 地方交付税		3,203,176	3,227,044	△ 23,868	△ 0.7		1 町 預 金 利 子	73	167	△ 94	△ 56.3
	1 地方交付税	3,203,176	3,227,044	△ 23,868	△ 0.7		2 延滞金加算及び過料	880	1,454	△ 574	△ 39.5
11 交通安全対策特別交付金		2,311	2,485	△ 174	△ 7.0		3 貸付金元利収入	1,277	1,496	△ 219	0.0
	1 交通安全対策特別交付金	2,311	2,485	△ 174	△ 7.0		4 受託事業収入	919	736	183	24.9
12 分担金及び負担金		46,522	50,294	△ 3,772	△ 7.5	5 雑 入	221,784	170,152	51,632	30.3	
	1 分 担 金	1,340	2,662	△ 1,322	△ 49.7	21 町 債		2,046,276	1,142,142	904,134	79.2
	2 負 担 金	45,182	47,632	△ 2,450	△ 5.1		1 町 債	2,046,276	1,142,142	904,134	79.2
歳 入 合 計		10,024,371	8,678,551	1,345,820	15.5						

平成29年度 歳出決算目的別対比 (一般会計)

(単位：千円)

款	項	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) %	款	項	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費		115,012	91,825	23,187	25.3	8 消防費		310,916	729,683	△ 418,767	△ 57.4
	1 議会費	115,012	91,825	23,187	25.3		1 消防費	310,916	729,683	△ 418,767	△ 57.4
2 総務費		1,673,552	1,339,436	334,116	24.9	9 教育費		776,608	767,876	8,732	1.1
	1 総務管理費	1,561,133	1,245,022	316,111	25.4		1 教育総務費	74,667	67,296	7,371	11.0
	2 徴税費	70,469	64,309	6,160	9.6		2 小学校費	83,094	83,647	△ 553	△ 0.7
	3 戸籍住民基本台帳費	8,937	10,576	△ 1,639	△ 15.5		3 中学校費	58,026	53,424	4,602	8.6
	4 選挙費	31,872	18,022	13,850	76.9		4 幼稚園費	114,591	118,578	△ 3,987	△ 3.4
	5 統計調査費	432	798	△ 366	△ 45.9		5 社会教育費	206,933	201,165	5,768	2.9
	6 監査委員費	709	709	0	0.0		6 保健体育費	239,297	243,766	△ 4,469	△ 1.8
3 民生費		1,367,747	1,316,550	51,197	3.9	10 公債費		1,043,094	1,086,325	△ 43,231	△ 4.0
	1 社会福祉費	997,662	971,402	26,260	2.7		1 公債費	1,043,094	1,086,325	△ 43,231	△ 4.0
	2 児童福祉費	370,085	345,148	24,937	7.2	11 諸支出金		0	0	0	0.0
4 衛生費		1,860,349	1,695,498	164,851	9.7		1 普通財産取得費	0	0	0	0.0
	1 保健衛生費	927,801	755,374	172,427	22.8						
	2 環境衛生費	72,449	80,718	△ 8,269	△ 10.2	13 災害復旧費		10,697	0	10,697	皆増
	3 清掃費	860,099	859,406	693	0.1		1 農林水産施設 災害復旧費	0	0	0	
5 農林水産業費		542,338	484,211	58,127	12.0		2 公共土木施設 災害復旧費	3,000	0	3,000	皆増
	1 農業費	478,661	407,568	71,093	17.4		3 その他公共施設 ・公用施設 災害復旧費	7,697	0	7,697	皆増
	2 林業費	57,033	69,532	△ 12,499	△ 18.0						
	3 水産業費	6,644	7,111	△ 467	△ 6.6						
6 商工費		1,477,841	336,722	1,141,119	338.9						
	1 商工費	1,477,841	336,722	1,141,119	338.9						
7 土木費		573,580	612,262	△ 38,682	△ 6.3						
	1 土木管理費	98,749	101,881	△ 3,132	△ 3.1						
	2 道路橋梁費	350,271	301,538	48,733	16.2						
	3 河川費	15,984	17,615	△ 1,631	△ 9.3						
	4 都市計画費	7,106	7,116	△ 10	△ 0.1						
	5 住宅費	101,470	184,112	△ 82,642	△ 44.9						
						歳出合計		9,751,734	8,460,388	1,291,346	15.3

平成29年度 住民一人当りの歳入歳出額の内訳 (一般会計)

(平成30年3月31日現在 11,560 人)

歳 入			歳 出 (性質別)			歳 出 (目的別)			
区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	区 分	総 額 千円	住民一人当り の額 円	
1 町 税	1,889,562	163,457	1 人 件 費	1,202,427	104,016	1 議 会 費	115,012	9,949	
2 地 方 譲 与 税	67,061	5,801	2 物 件 費	1,563,144	135,220	2 総 務 費	1,673,552	144,771	
3 利 子 割 交 付 金	2,557	221	3 維 持 補 修 費	7,251	627	3 民 生 費	1,367,747	118,317	
4 配 当 割 交 付 金	9,179	794	4 扶 助 費	773,908	66,947	4 衛 生 費	1,860,349	160,930	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,222	798	5 補 助 費 等	1,972,234	170,609	5 農 林 水 産 業 費	542,338	46,915	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,679	837	6 公 債 費	1,043,084	90,232	6 商 工 費	1,477,841	127,841	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	178,952	15,480	7 積 立 金	154,938	13,403	7 土 木 費	573,580	49,618	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,535	2,122	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	224,020	19,379	8 消 防 費	310,916	26,896	
9 地 方 特 例 交 付 金	4,516	391	9 繰 出 金	495,583	42,871	9 教 育 費	776,608	67,181	
10 地 方 交 付 税	3,203,176	277,091	10 投 資 的 経 費	2,315,145	200,272	10 公 債 費	1,043,094	90,233	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,311	200	内 訳	普通建設(補助)	586,691	50,752	11 諸 支 出 金	0	0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	46,523	4,025		普通建設(単独)	1,692,874	146,442	13 災 害 復 旧 費	10,697	925
13 使 用 料 及 び 手 数 料	232,152	20,082		県 営 事 業 負 担 金	24,384	2,109			
14 国 庫 支 出 金	745,127	64,457		同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	499	43			
15 県 支 出 金	644,845	55,783		災 害 復 旧 (補 助)	0	0			
16 財 産 収 入	13,142	1,137		災 害 復 旧 (単 独)	10,697	926			
17 寄 附 金	88,791	7,681							
18 繰 入 金	363,669	31,459							
19 繰 越 金	218,163	18,872							
20 諸 収 入	224,933	19,458							
21 町 債	2,046,276	177,014							
合 計	10,024,371	867,160	合 計	9,751,734	843,576	合 計	9,751,734	843,576	

平成29年度決算 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
その他の社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 78,823千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,039,661千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	決算額の財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
高齢者福祉事業	49,362	3,114	0	227	0	46,021
社会福祉協議会運営助成事業	27,019					27,019
人生80年いきいき住宅助成事業	1,802	898				904
老人保護措置事業	6,332			211		6,121
(介護予防)地域住民グループ支援事業	1,757					1,757
(家族介護支援)介護用品支給事業	904					904
老人日常生活用具給付事業	0					0
要援護者タクシー運賃助成事業	440					440
緊急通報装置設置事業	682			16		666
老人クラブ助成事業	4,896	2,211				2,685
長寿祝金支給事業	1,384					1,384
(社)等による利用者負担額減額措置対応事業	8	5				3
老人軽度生活援助事業	0					0
住宅改修支援事業	0					0
老人福祉団体等負担・補助事業	3,686					3,686
災害時要援護者管理システム事業	452					452
障害者福祉事業	291,456	209,676	0	1,048	19,000	61,732
中播福社会運営助成事業	4,154					4,154
障害者福祉団体等負担・補助事業	429					429
障害者自立支援事業	2,662	513		400		1,749
障害者自立支援給付等事業	268,510	199,924			19,000	49,586
地域生活支援事業	2,846	1,738				1,108
日常生活用具給付事業	2,503	1,478				1,025
補装具給付事業	3,273	2,454				819
自立支援医療給付事業	4,498	3,371				1,127
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	100	50				50
心身障害者(児)就学・職業訓練助成	1,615			264		1,351
神崎郡障害者介護認定審査会	556			384		172
グループホーム等利用者家賃助成事業	297	148				149
神崎郡自立支援協議会運営事業	13					13
軽・中度難聴児補聴器購入事業	0					0
社会福祉 児童福祉事業	367,656	242,417	0	23,070	20,323	81,846
子どもを健やかに生み育てる支援金支給	3,750			1,000		2,750
子ども会活動事業	404					404
子育て家庭ショートステイ事業	17					17
要保護児童対策地域協議会事業	2					2
子ども・子育て会議事業	44					44
児童手当支給事業	154,580	130,785				23,795
保育所運営事業	208,859	111,632		22,070	20,323	54,834
小児療育支援事業	10,550	0	0	0	0	10,550
介護療育支援事業特会繰出金	10,550					10,550

事業名		決算額	決算額の財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
	母子福祉事業	205	0	0	0	0	205
	母子家庭等援護事業	161					161
	ファミリーサポートセンター事業	44					44
	就学援助事業	8,005	363	0	0	0	7,642
	(小)要・準要保護児童就学援助	1,138	11				1,127
	(小)特別支援学級 "	400	235				165
	(中)要・準要保護生徒就学援助	1,560	117				1,443
	(中)特別支援学級 "	349					349
	(給)準要保護学校給食援助	3,385					3,385
	(給)特別支援学級 "	1,173					1,173
	小計	727,234	455,570	0	24,345	39,323	207,996
社会 保険	国民健康保険事業(繰出金)	74,940	43,045			8,000	23,895
	介護保険事業(繰出金)	219,547	1,178			18,000	200,369
	小計	294,487	44,223	0	0	26,000	224,264
保健 衛生	医療助成事業	84,204	24,720		2,473		57,011
	後期高齢者医療事業	191,303	30,176		232	13,500	147,395
	病院事業(補助金・出資金)	680,466	11,285	70,200			598,981
	診療所事業	6,093	1,855		3,257		981
	疾病予防対策事業	45,879	598	0	2,987	0	42,294
	予防接種事業	28,892					28,892
	結核予防対策事業	385					385
	特定基本健診事業	2,856	253		692		1,911
	がん等各種検診事業	9,143	217		2,295		6,631
	婦人健診事業	4,178					4,178
	任意予防接種助成事業	57					57
	がん検診推進事業	368	128				240
	健康増進対策事業	9,995	1,360	0	0	0	8,635
	健康教育事業	824	449				375
	健康相談事業	153	113				40
	特定保健指導事業	133					133
	自殺対策強化事業	257	129				128
	食育計画・推進事業	274					274
	乳幼児相談事業	802					802
	離乳食教室事業	39					39
	むし歯予防教室事業	89					89
	遊びの教室事業	265					265
	妊婦健康支援事業	3,950					3,950
	子どもの肥満予防対策事業	31					31
	こどもすこやか相談事業	81					81
	家庭療育支援講座事業	16					16
	未熟児養育医療給付事業	1,050	553				497
	5歳児発達相談事業	61					61
	乳幼児健診事業	802					802
	特定不妊治療助成事業	936					936
思春期保健事業	232	116				116	
小計	1,017,940	69,994	70,200	8,949	13,500	855,297	
合計	2,039,661	569,787	70,200	33,294	78,823	1,287,557	

基金の状況 (普通会計)

(単位：千円)

基金名		28年度末現在高	29年度			
			積立金	取崩金	端数調整額	年度末現在高
財政調整基金	一般会計	1,892,820	2,819	250,122		1,645,517
	産廃会計	74,375	21,359	0		95,734
町債管理基金		25,735	0	0		25,735
福祉基金		10,116	1	1,000		9,117
環境保全基金		11,381	1	486		10,896
大河内水力発電所対策基金		11,604	1	710		10,895
ふるさと資源保全基金		20,856	44	0		20,900
集落営農振興基金		59,158	125	0		59,283
公共施設維持管理基金		65,554	116,835	17,300		165,089
神河ふるさとづくり応援基金		35,012	32,783	35,002		32,793
ケーブルテレビネットワーク維持基金		120,691	164	0		120,855
まちづくり基金		1,082,499	2,165	2,705	1	1,081,960
寺前地区振興基金		629,511	972	2,241		628,242
長谷地区振興基金		143,009	532	3,096		140,445
計		4,182,321	177,801	312,662	1	4,047,461
土地開発基金	現金	0	0	0		0
	土地	30,467	0	0		30,467

地方債の現在高の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度末 現在高 A	平成29年度 発行額 B	平成 29 年 度 元 利 償 還 額			平成29年度末 現在高 A+B-C	平成29年度末 借 入 先	平成29年度末 借入先別残高
			元 金 C	利 子	計			
1 公共事業等債	191,045	24,300	19,800	1,112	20,912	195,545	1 財政融資資金	4,784,512
2 公営住宅建設事業債	400,592	24,300	11,139	2,886	14,025	413,753	2 旧郵政公社資金	303,734
3 災害復旧事業債	163,747	3,000	22,330	411	22,741	144,417	3 地方公営企業等 金融機構資金	2,341,613
4 (旧)緊急防災・減災事業債	15,378	0	2,445	59	2,504	12,933	うち旧公営企業 金融公庫資金	22,274
5 全国防災事業債	69,800	0	0	349	349	69,800	4 但馬銀行	234,652
6 教育・福祉施設等整備事業債	175,885	138,200	35,805	3,066	38,871	278,280	5 姫路信用金庫	297,794
7 一般単独事業債	5,161,429	162,300	499,419	47,420	546,839	4,824,310	6 但陽信用金庫	1,944,784
うち合併推進債	53,792	0	5,976	497	6,473	47,816	7 播州信用金庫	8,000
うち合併特例債	3,946,469	59,100	206,740	36,312	243,052	3,798,829	8 兵庫西農業協同 組合	1,068,283
8 辺地対策事業債	275,671	494,900	41,313	1,029	42,342	729,258	9 兵庫県信用農業 協同組合	119,474
9 過疎対策事業債	0	921,000	0	0	0	921,000	10 日本生命保険相 互会社	15,824
10 財源対策債	67,349	11,100	9,797	563	10,360	68,652	11 市町村振興協会	200,067
11 減税補てん債	61,829	0	13,652	431	14,083	48,177	12 共済組合	567,297
12 臨時税収補てん債	5,417	0	5,417	84	5,501	0	13 兵庫県	112,410
13 臨時財政対策債	4,186,139	267,176	273,406	31,776	305,182	4,179,909		
14 都道府県貸付金	130,470	0	18,060	164	18,224	112,410		
合 計	10,904,751	2,046,276	952,583	89,350	1,041,933	11,998,444	合 計	11,998,444
うち交付税算入額	8,211,414	—	—	—	677,198	9,127,165		

地方債の現在高の状況（企業会計）

（単位：千円）

区 分	平成28年度末 現在高 A	平成29年度発行額 B	平成 29 年 度 元 利 償 還 額			平成29年度末現在高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
1 水道事業債	2,156,715	303,400	146,068	38,511	184,579	2,314,047
2 下水道事業債	5,323,380	172,900	448,021	112,390	560,411	5,048,259
(1) 農業集落排水事業	789,796	9,600	94,547	21,902	116,449	704,849
(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,520,886	163,300	352,027	90,269	442,296	4,332,159
(3) コミプラ事業	12,698	0	1,447	219	1,666	11,251
3 病院事業債	2,333,047	161,300	269,492	30,176	299,668	2,224,855
合 計	9,813,142	637,600	863,581	181,077	1,044,658	9,587,161

平成29年度で実施した主な事業（一般会計）

議会費

- ・ 議会運営事業 9, 261万円

総務費

- ・ 電算機運営事業 1億5, 585万円
（コンビニでの各種証明書の交付・町税等の納付システム整備含む）
- ・ 医師修学資金貸与事業(3名) 720万円
- ・ 地方バス等公共交通維持確保対策事業 378万円
- ・ ふるさと納税推進事業 1, 706万円
（ふるさとづくり応援寄附金受入額 2,035件 3,278万円）
- ・ 「広報かみかわ」発行 488万円
- ・ 庁舎管理事業(本庁舎・支庁舎・支所) 3, 762万円
- ・ 庁用車管理事業(55台) 2, 049万円
- ・ 財政調整基金積立事業 282万円
- ・ 公共施設維持管理基金積立事業 1億1, 684万円
- ・ コミュニティバス運営事業 8, 471万円
- ・ 交通安全施設整備事業（うち区要望11か所 306万円） 425万円
- ・ 地域おこし協力隊事業（6名） 2, 301万円
- ・ 集落支援員事業（長谷地域1名） 321万円
- ・ 地域創生事業
 - ・ 創業促進支援事業(4件) 639万円
 - ・ 空き家おかたづけ支援事業（11件） 182万円
 - ・ UJIターン促進事業（9件） 50万円
 - ・ 地域創生総合戦略策定 186万円
 - ・ アグリイノベーション推進事業 5, 534万円
 - ・ シングルマザー移住支援事業 891万円
 - ・ 播磨広域中枢連携事業 1, 482万円
- ・ 移住プランナー事業 415万円
- ・ まちづくり活動支援事業 205万円
- ・ CATV管理運営事業(人件費含む) 1億 451万円
- ・ 高速ブロードバンド基盤整備事業 3億7, 261万円
- ・ 選挙費(衆議院議員総選挙事業) 886万円
- ・ 選挙費(県知事選挙事業) 915万円
- ・ 選挙費(町長選挙事業) 514万円
- ・ 就業構造基本調査事業 18万円

民生費

- ・ 防犯対策事業 655万円
- ・ 民生委員児童委員活動事業（協力委員事業含む） 546万円
- ・ 社会福祉協議会運営補助事業 2, 702万円
- ・ 臨時福祉給付金事業 3, 138万円

・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	7, 494万円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	2億1, 955万円
・ 人生80年いきいき住宅助成事業（一般1件、特別型5件）	180万円
・ 老人クラブ助成事業	490万円
・ 要援護者タクシー運賃助成事業	44万円
・ 長寿祝金支給事業(13名)	138万円
・ 広域シルバー人材センター負担事業	369万円
・ 障害者自立支援法による各種給付事業	2億6, 851万円
・ 福祉医療助成事業	8, 420万円
・ 後期高齢者医療事業(特会・広域連合への繰出等)	1億9, 130万円
・ 子どもを健やかに生み育てる支援金	375万円
・ 縁結び事業	199万円
・ 児童手当支給事業(事務費含む)	1億5, 458万円
・ 保育所運営事業	2億 886万円

衛生費

・ 公立神崎総合病院運営事業補助金及び出資金	6億8, 047万円
・ 介護療育支援事業特別会計繰出金(ケアステーションかんざき)	1, 055万円
・ 水道事業会計補助金	6, 703万円
・ 予防接種事業(任意予防接種助成事業含む)	2, 889万円
・ 健康づくり対策事業(各種検診、教室事業)	1, 793万円
・ 自殺対策強化事業(うつ病講演会、引きこもり家族支援他)	26万円
・ 母子保健事業(妊婦健診助成・乳幼児健診他)	674万円
・ 特定不妊治療費助成事業	94万円
・ 子育て世代包括支援センター事業	38万円
・ 母子保健医療対策総合支援事業	50万円
・ 地球温暖化対策事業	194万円
・ 神崎郡北部火葬場運営事業(負担金)	1, 350万円
・ 中播北部クリーンセンター運営事業(負担金)	3億5, 125万円
・ 中播衛生施設事務組合負担金	5, 881万円
・ 浄化槽管理事業(町内531基の合併浄化槽の維持管理)	4, 267万円
・ 下水道事業会計補助金及び出資金	4億円

農林水産業費

・ 農業委員会事業	356万円
・ 中播農業共済事務組合負担金	995万円
・ 中山間地域等直接支払交付金事業(14区)	1, 452万円
・ 有害鳥獣対策事業(サル、ヌートリア、アライグマ他)	509万円
・ シカ捕獲実施隊編成支援事業(県事業)	991万円
・ 多面的機能支払交付金事業(36区)	4, 842万円
・ 人・農地問題解決推進事業	214万円
・ 町単独土地改良事業補助金(5区 5件)	266万円

・ 水車公園維持管理事業（指定管理料、コンビニスペース整備他）	1, 540万円
・ 地籍調査事業（山林、再調査）	9, 535万円
・ 森林管理100%推進事業(間伐 51.31ha、作業道 2,625m)	433万円
・ 県民みどり税活用事業(緊急防災林 1か所20.0ha 針広混交林1地区調査)	800万円
・ 町単独間伐補助事業 （搬出促進1,839㎡、町単独間伐 6.89ha 危険木処理1地区）	406万円
・ ナラ枯れ防除事業	163万円
・ 町単独治山治水補助事業（1区 1件）	155万円
・ 水産業振興事業(漁業組合、水産振興団体補助金)	625万円

商 工 費

・ 商工会補助金	2, 060万円
・ 町観光協会補助金	988万円
・ 地域活性化推進事業(夏まつり他)	1, 466万円
・ 観光施設等管理事業(修繕料、補修工事、備品更新)	4, 243万円
・ 地域おこし協力隊事業（1名）	386万円
・ とのみね自然交流館管理運営事業(県より受託)	729万円
・ 峰山高原スキー場整備事業	2億5, 477万円
・ 地方創生拠点整備交付金事業 （スキー場センターハウス整備、スキー場オープニング経費等）	2億9, 996万円

土 木 費

・ 電源立地地域対策事業(町道1路線)	477万円
・ 道路橋りょう維持補修工事(町道26路線)	7, 358万円
・ 道路新設改良事業(道整備交付金：町道3路線)	8, 679万円
・ 町単独町道改良事業(5路線)	2, 285万円
・ 橋りょう点検事業(長寿命化修繕計画)	1億3, 336万円
・ 河川改修工事（4件）	402万円
・ 若者世帯向け家賃補助事業（55件）	1, 006万円
・ 若者世帯住宅取得支援事業（23件）	2, 598万円
・ 若者世帯住宅リフォーム支援事業（12件）	592万円
・ 公営住宅整備事業（柏尾）	4, 894万円
・ 空き家活用支援事業	200万円

消 防 費

・ 姫路市消防局消防事務委託事業	1億3, 961万円
・ 消防団活動事業	1, 901万円
・ 消防施設管理事業(消防車両等の車検、点検、修繕、燃料費他)	840万円

・ 消防施設整備事業(ポンプ自動車1台・小型動力ポンプ付軽四積載車2台他)	4,	3 1 8 万円
・ I P無線運営事業		1 3 2 万円
・ 防災行政無線システム整備事業	6,	1 6 5 万円

教 育 費

・ 日本一の学校づくり事業		4 7 6 万円
・ 小中学校、幼稚園管理事業	2 億 3,	1 5 4 万円
・ 小学校自然学校推進事業(4泊5日、5年115名、南但馬)		2 6 2 万円
・ 外国語指導助手活用事業(1名)		5 5 5 万円
・ 人権啓発、人権学習支援事業		3 2 3 万円
・ 放課後子ども教室事業		8 2 万円
・ 学童保育クラブ運営事業	1,	5 1 5 万円
・ 土曜チャレンジ学習事業		7 3 万円
・ 文化財保存事業(町文化財の保存)		4 0 0 万円
・ ふるさと創生推進事業(歴史文化保存・継承事業)		2 4 3 万円
・ 神河町歴史文化基本構想策定事業		9 8 4 万円
・ 埋蔵文化財緊急発掘調査事業		2 2 9 万円
・ かみかわ歴史文化魅力発信推進事業		4 4 6 万円
・ 公民館管理事業(中央公民館、神崎公民館、人件費含む)	5,	5 6 4 万円
・ 公民館事業		3 9 4 万円
シニアカレッジ(208名)、教室(6)、公演(一般)、文化祭、美術展 他		
・ 公民館図書室運営事業(蔵書数 中央8,920冊、神崎15,345冊)		1 6 6 万円
・ 児童センターきらきら館管理運営事業		8 8 7 万円
・ 子育て学習センター事業(おひさま)		8 7 4 万円
・ 地域交流センター管理運営事業(長期留学生11名、人件費含む)	4,	0 6 8 万円
・ 山村留学事業(短期留学)		5 3 8 万円
・ 社会体育施設管理事業(7か所)	8,	4 5 3 万円
・ スポーツ大会、教室事業		1 7 6 万円
・ 学校給食運営事業(小・中・幼)	1 億 4,	3 6 7 万円

公 債 費

・ 長期借入債の元金償還事業	9 億 5,	2 5 8 万円
・ 長期借入債の利子償還事業	9,	0 5 0 万円

(資料4)

平成29年度 神河町普通会計の財政状況の分析

1. 歳入の状況

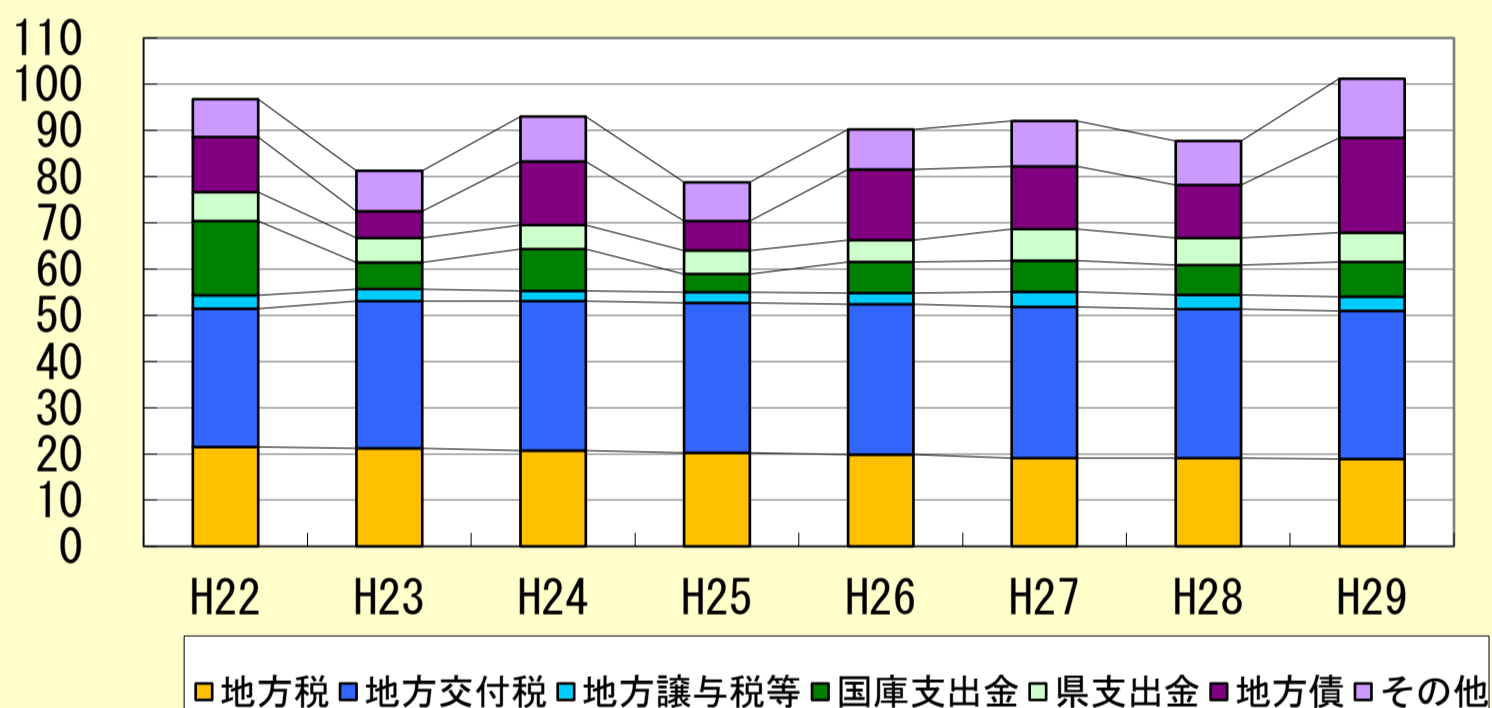
(1) 歳入の推移

(単位：百万円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地方税	2,152	2,117	2,070	2,027	1,984	1,906	1,911	1,890
地方交付税	2,987	3,189	3,232	3,238	3,260	3,271	3,227	3,203
地方譲与税等	297	257	226	238	236	331	300	308
国庫支出金	1,602	579	900	388	669	675	647	756
県支出金	627	532	528	509	480	680	589	635
地方債	1,189	575	1,377	641	1,527	1,357	1,142	2,046
その他	820	878	966	839	864	982	952	1,284
歳入計	9,674	8,127	9,299	7,880	9,020	9,202	8,768	10,122

項目欄の解説は、「用語の解説」参照してください

(単位：億円)



◆歳入の推移の状況

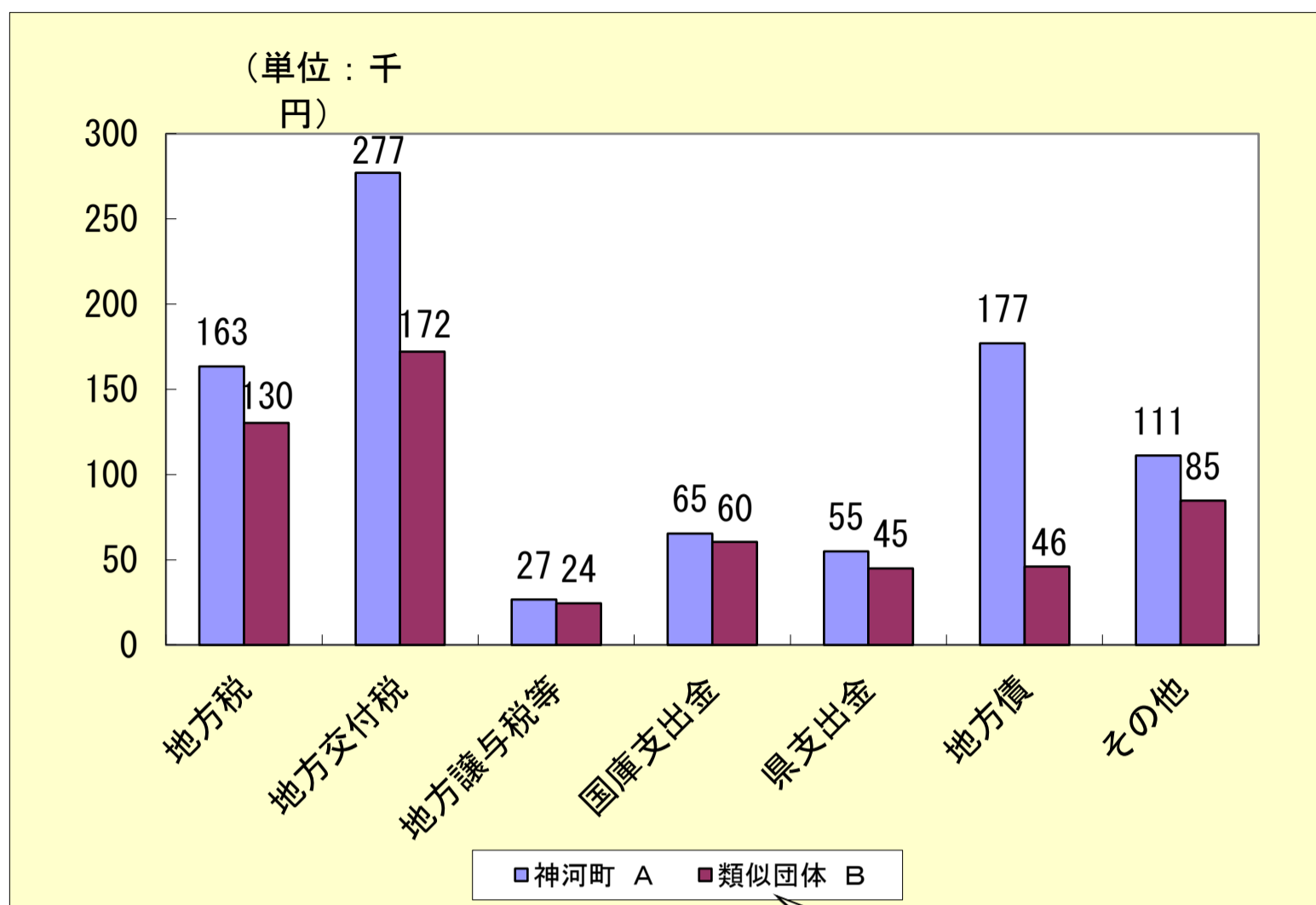
歳入総額については、投資的事業の増減により変動が著しい。

個々の収入項目をみると、人口減少及び固定資産税(大規模償却資産)の減により地方税収入が年々減少傾向にあり、地方交付税も一本算定に向け5年かけて減額している。借金である地方債への依存度は、合併特例債・過疎債を中心に発行しており、全国的に見て高い水準で推移しています。

◆歳入の主な用語の解説

- 地方税・・・町民税、固定資産税、軽自動車税など住民のみなさんに納めていただいた税金です。
- 地方交付税・・・町の財政力に応じて国から交付されたお金です。
- 国庫支出金・・・事業に対して国から交付されたお金です。
- 県支出金・・・事業に対して県から交付されたお金です。
- 地方債・・・大きな事業をするときに借りたお金です。
- 繰入金・・・積立金の取崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

(2) 住民1人当たりの歳入の状況 (平成29年度)



類似団体との比較。
なお、類似団体数値はH28年

◆ 神河町の歳入の特徴

地方税は、H29年度は固定資産税(大規模償却資産)の減少により減収。今後も、その影響から年々減少傾向にあるが、類似団体と比較すると多い。地方交付税は、合併算定替の影響により類似団体よりも多くなっています。

地方債は、合併特例債・過疎債などにより多くなっています。

そのほかの収入については、類似団体とほぼ同じ額となっています。

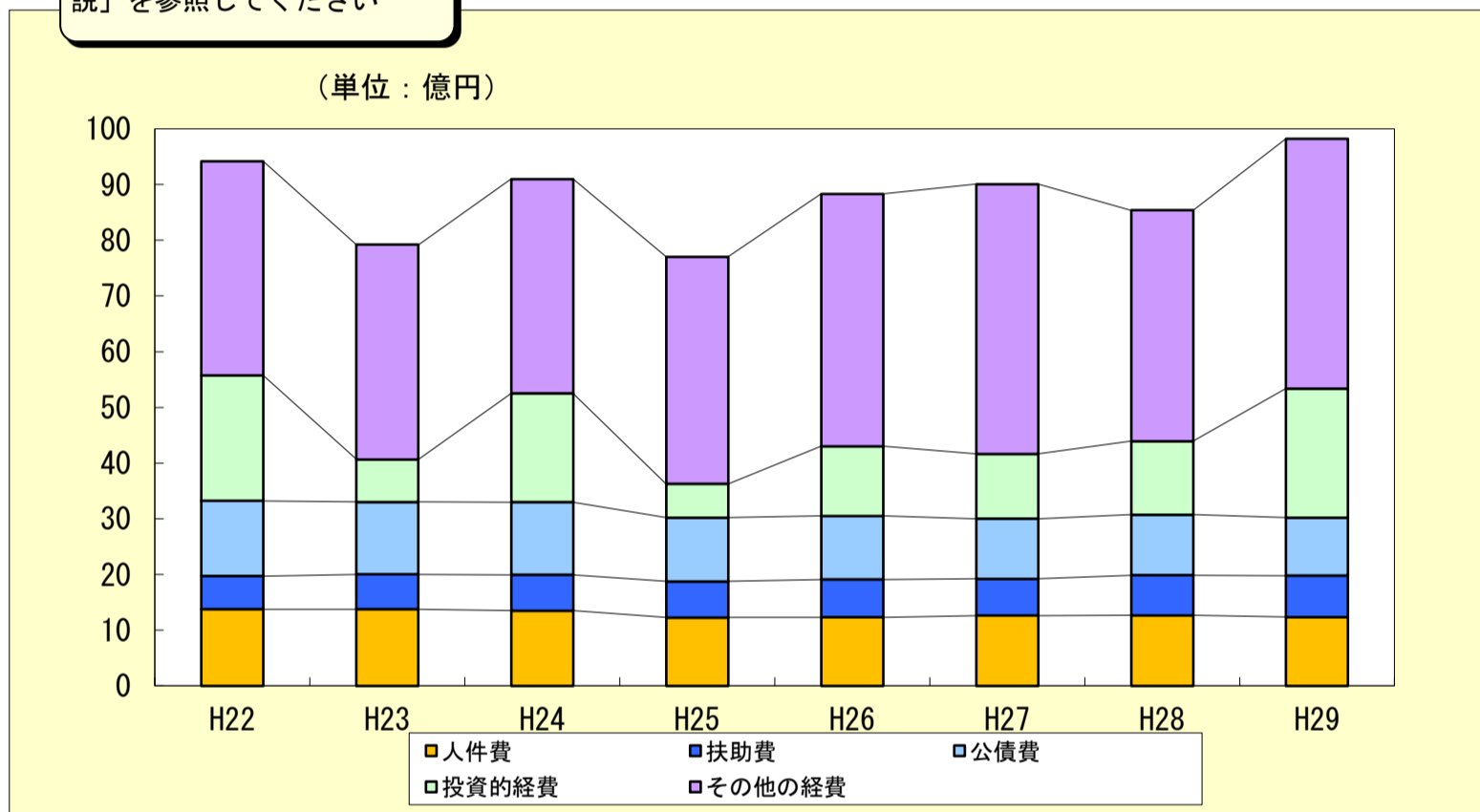
2. 歳出の状況

(1) 歳出の推移 (性質別歳出)

(単位：百万円)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	3,323	3,304	3,298	3,022	3,052	3,003	3,074	3,022
人件費	1,377	1,378	1,351	1,228	1,232	1,261	1,266	1,235
扶助費	594	623	644	650	678	663	722	744
公債費	1,352	1,303	1,303	1,144	1,142	1,079	1,086	1,043
投資的経費	2,249	761	1,954	605	1,251	1,160	1,318	2,315
その他の経費	3,842	3,854	3,846	4,077	4,528	4,845	4,146	4,485
物件費	1,010	1,124	1,096	1,104	1,204	1,401	1,429	1,587
補助費等	2,015	1,995	1,905	1,968	1,870	2,079	1,932	1,974
繰出金	411	483	431	416	464	473	471	485
その他	406	252	414	589	990	892	314	439
歳出計	9,414	7,919	9,098	7,704	8,831	9,008	8,538	9,822

項目欄の解説は「用語の解説」を参照してください



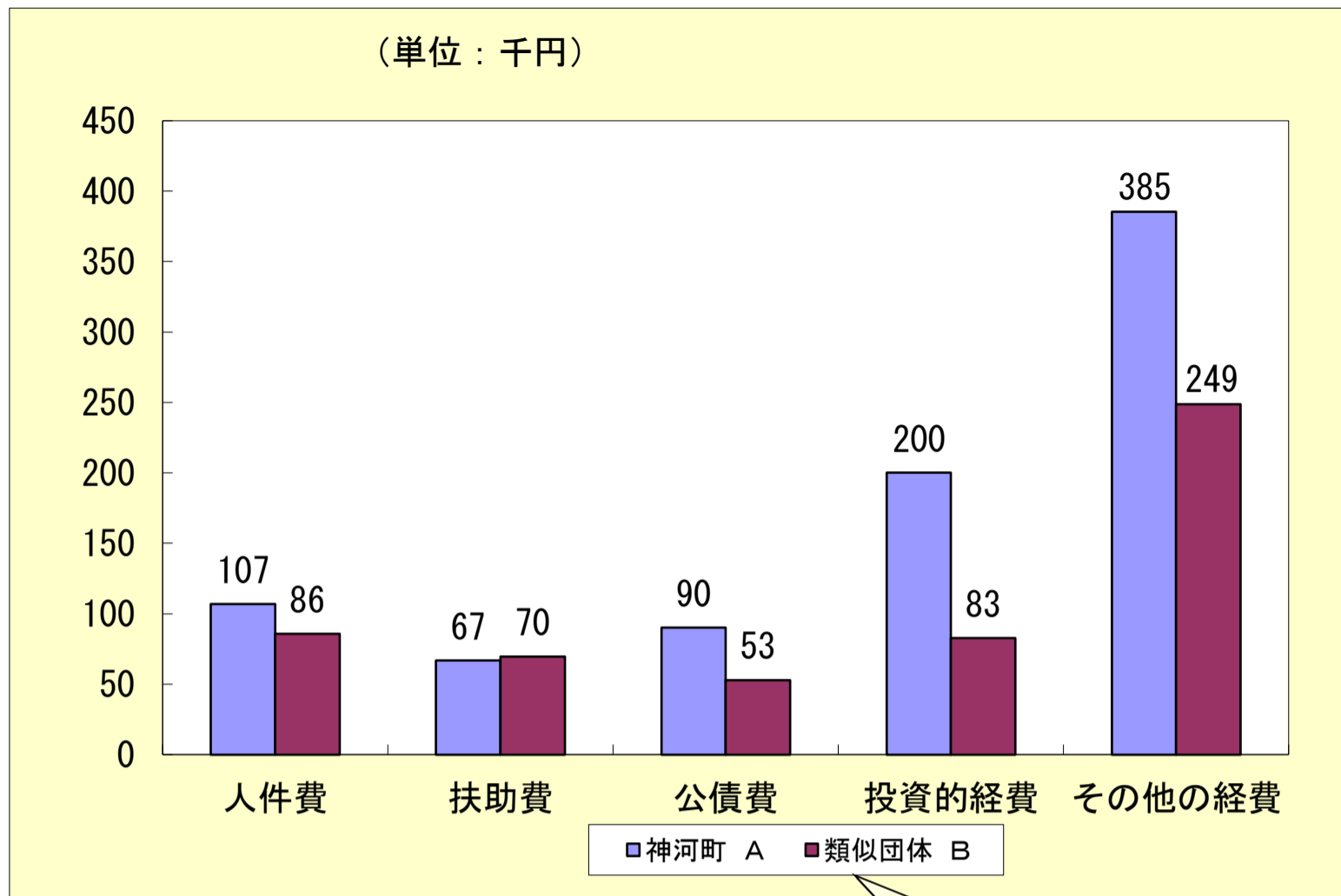
◆歳出の推移の状況

歳出総額も、近年、投資的経費の増減により変動が著しい。経常経費の縮減を図っているが、電算システム・地域創生経費や企業会計への補助金、特別会計への繰出金が増加傾向にあります。また、義務的経費のうち扶助費が増加しており今後も、特に社会保障経費の扶助費は増加していくものと推測されます。投資的経費は本年度は増額しており、過疎対策や合併特例債事業とともに、地域創生に向けた事業を実施する中で、有利な財源の確保をする必要があります。

◆歳出の主な用語の解説

- 人 件 費・・・職員に対して支給される給与、特別職などに対する報酬です。
- 扶 助 費・・・児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するための経費です。
- 公 債 費・・・地方債の元金と利子の償還金です。
- 投資的経費・・・施設等の将来に残るものに支出される経費です。
- 補助費等・・・団体への補助金や、病院事業や上下水道事業などの公営事業会計への負担金、補助金、出資金として支出された経費です。
- 繰 出 金・・・特別会計、基金へ支出された経費です。

(2) 住民1人当たりの歳出の状況 (平成29年度)



類似団体との比較。
なお、類似団体数値はH28年度。
類型 III-2

◆ 神河町の歳出の特徴

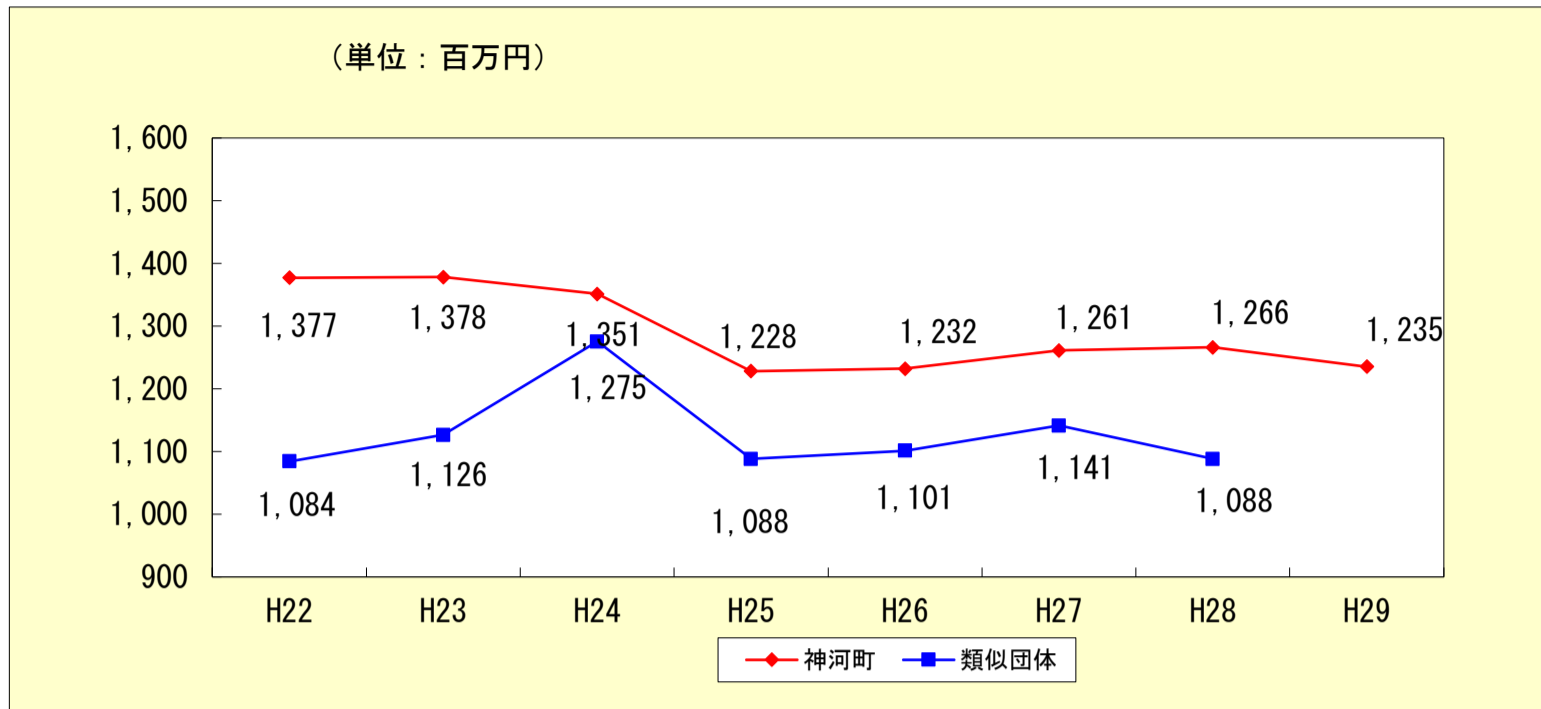
人件費は、職員数の削減を行ってきたことにより減少してきており、本年度も減額しているが、依然として類似団体よりも多くなっています。

また、公債費は過去の大型事業による起債残高が多かったため、繰上償還を実施し、減少してきており、H29年度も減額しているが、類似団体に比べて多くなっています。

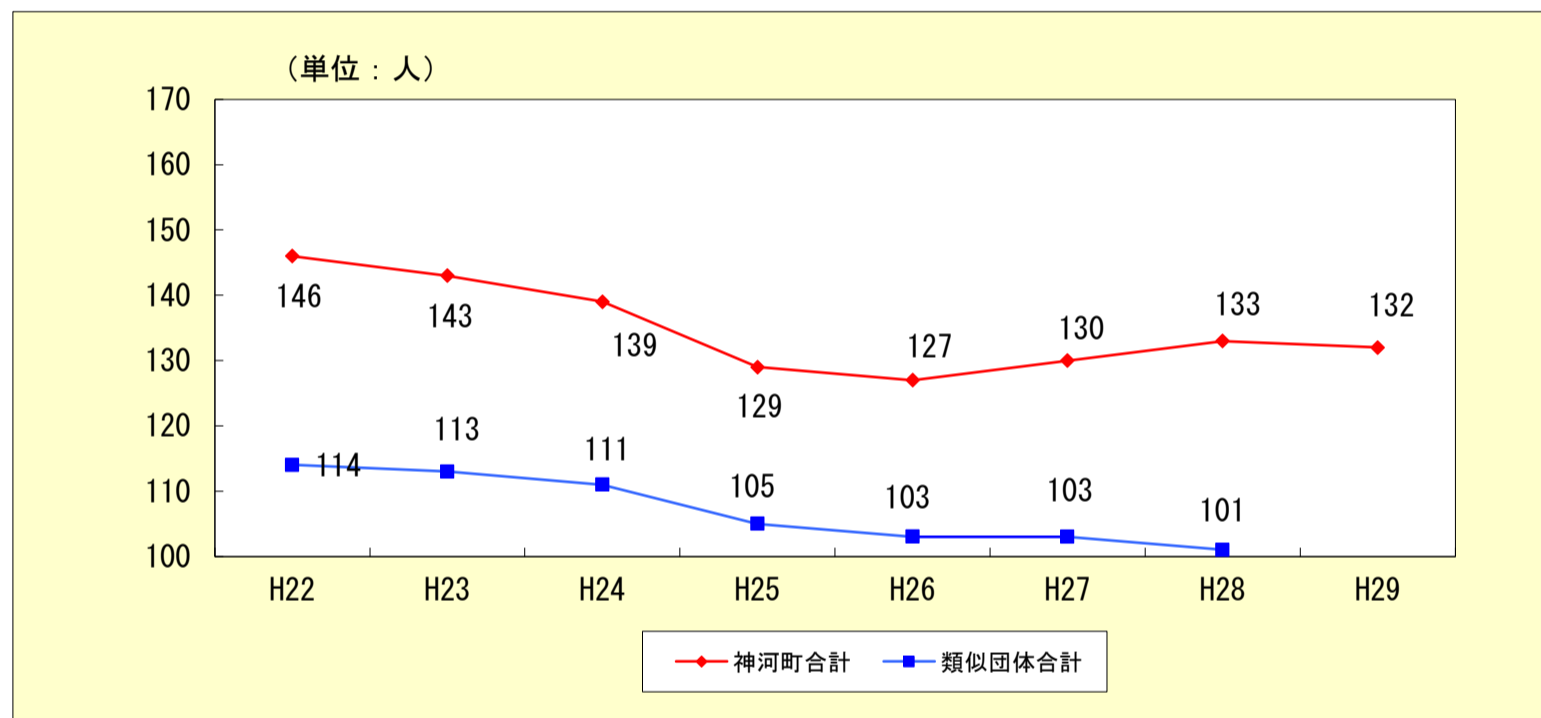
その他の経費が多いのは、企業会計(病院・上下水道)への補助費、そして一部事務組合などへの負担金が多いのが要因と考えられます。

3. 人件費の状況

(1) 人件費の推移



(2) 職員数の推移

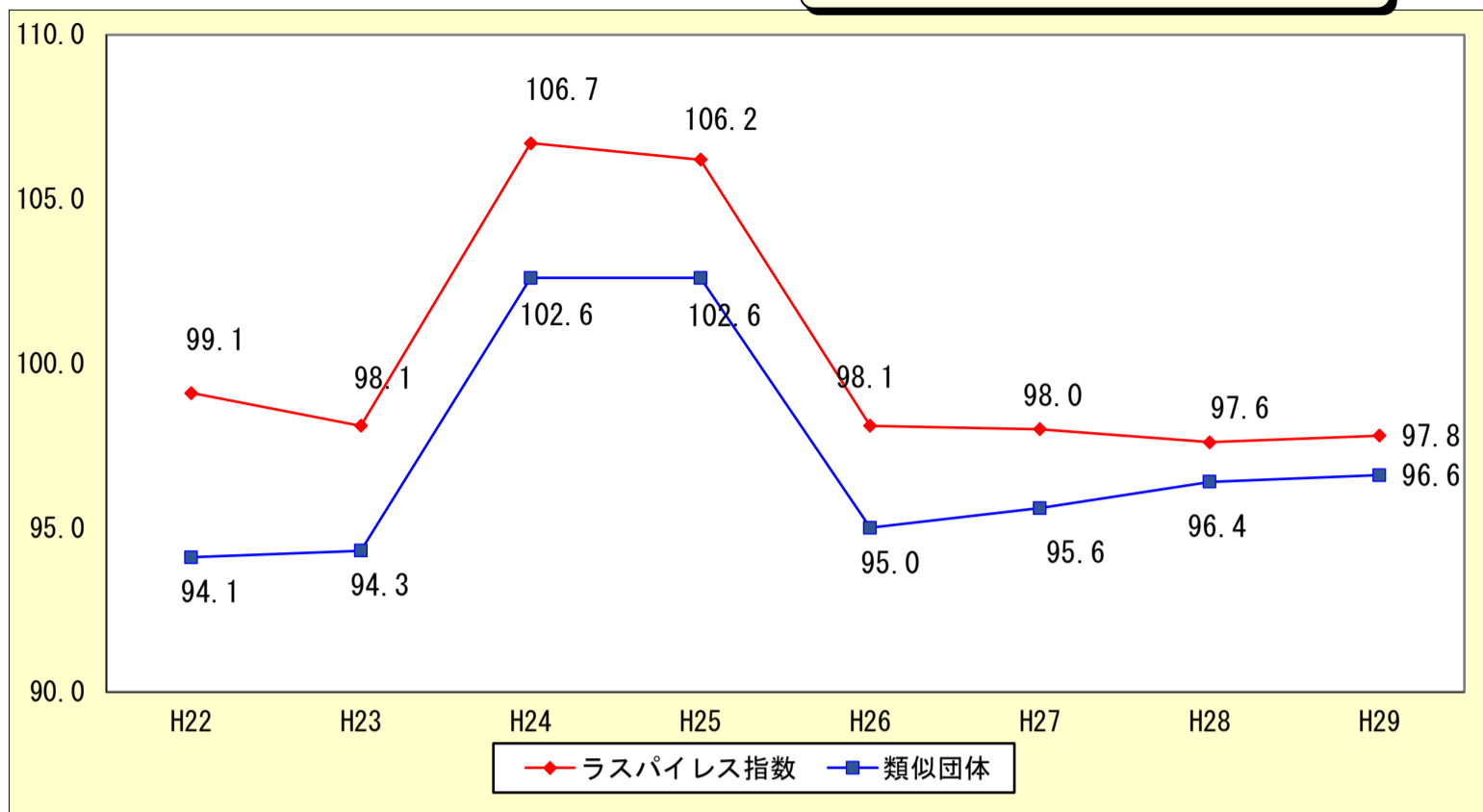


(3) 部門別職員数の状況

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
神河町合計	146	143	139	129	127	130	133	132
税務関係	7	7	7	7	7	5	5	5
民生・衛生関係	21	21	23	20	20	20	20	20
労働・商工関係	6	6	6	5	5	5	6	7
農林関係	17	17	16	17	17	17	17	17
土木関係	12	11	10	10	10	12	11	11
消防関係								
教育関係	40	39	38	33	30	31	31	31
その他	43	42	39	37	38	40	43	41
類似団体合計	114	113	111	105	103	103	101	101

(4) ラスパイレス指数の推移

国家公務員の給与を100とした場合の指数で



◆神河町の人件費の特徴

合併後、膨らんだ人件費・職員数の削減のため、定員適正化計画を策定。それに沿って、人件費の削減とともに、H28年度130の目標に向け取り組み、H26年度で127人となった。今後は、

さらにH35年度に120人目標の定員適正化計画をたて、取り組むこととしている。

また、ラスパイレス指数については、職員の年齢別の構成からすると、高卒の50歳代以上の管

理職員が多いことから、比較的高い水準で推移しています。

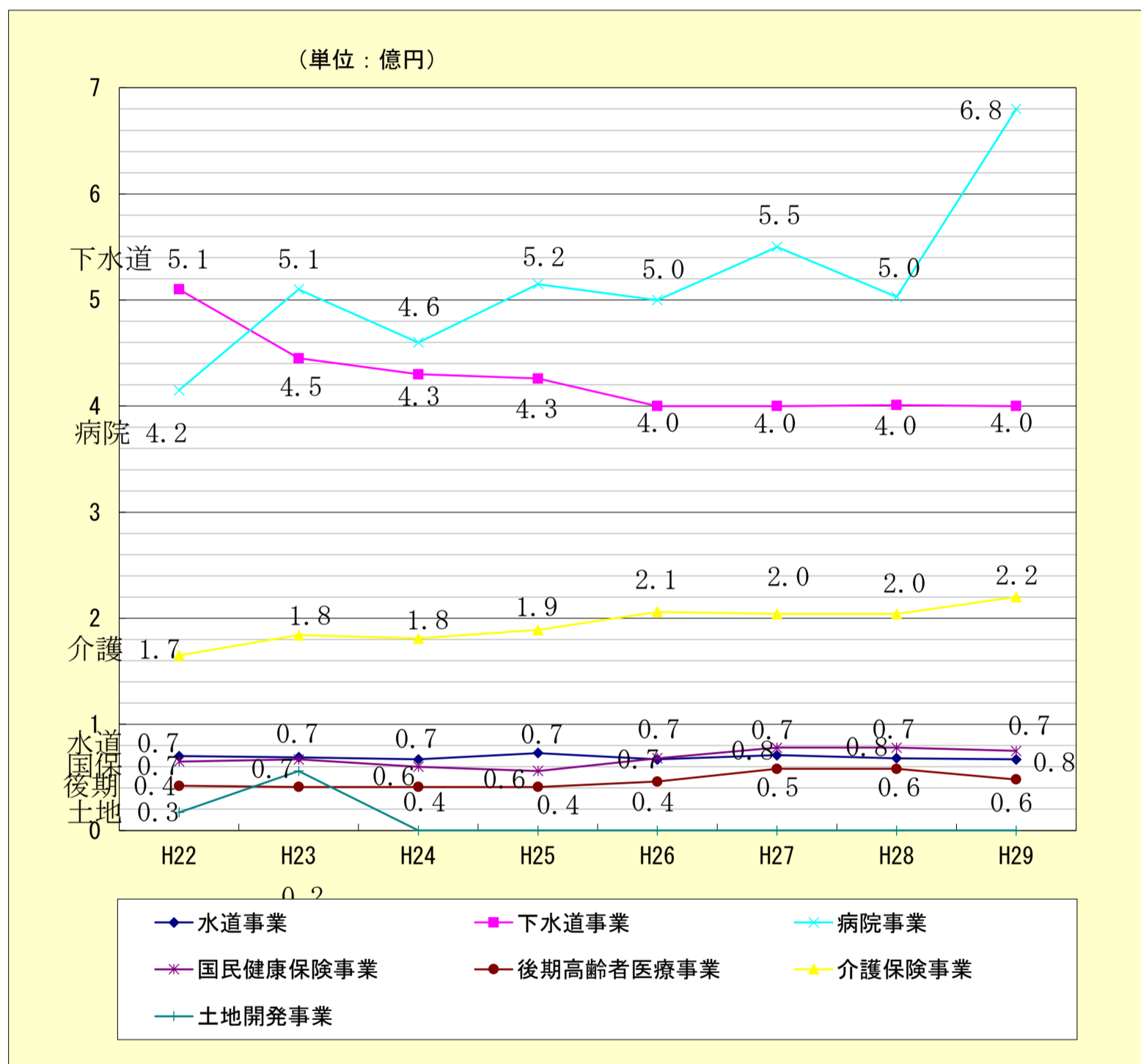
今後も、ラスパイレス指数が100以下になるよう、現状維持を保てるように注視していく必要があります。

4. 繰出金の状況

(1) 企業会計・特別会計への繰出の推移

(単位：百万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
公営企業会計 計	995	1,024	957	1,014	967	1,021	972	1,147
水道事業	70	69	67	73	67	71	68	67
下水道事業	510	445	430	426	400	400	401	400
病院事業	415	510	460	515	500	550	503	680
特別会計 計	289	348	282	286	320	340	340	343
国民健康保険事業	65	67	60	56	68	78	78	75
後期高齢者医療事業	42	41	41	41	46	58	58	48
介護保険事業	165	184	181	189	206	204	204	220
土地開発事業	17	56	0	0	0	0	0	0
合計	1,284	1,372	1,239	1,300	1,287	1,361	1,312	1,490



◆ 神河町の繰出金の特徴

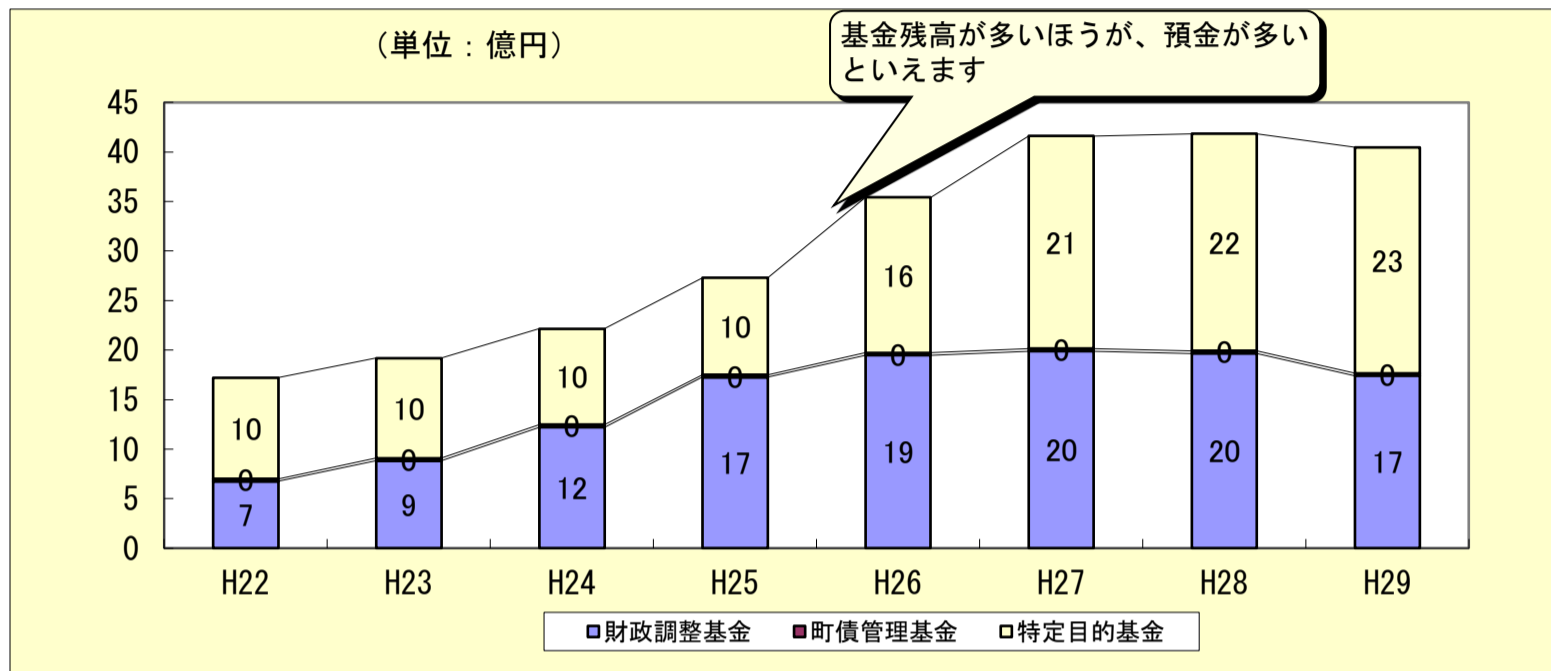
普通会計から特別・企業会計などへの繰出金は、上下水道事業については起債償還のピークが過ぎたため今後は減少する傾向にあります。しかし、今後は施設の統廃合に係る繰出しが増加することが予測されます。また、病院へは収支の均衡を保つための繰出金の増加が顕著になっており、今後予定されている北館改築を踏まえた病院の経営改善による収支計画が重要となってきます。

5. 基金、地方債残高の状況

(1) 基金残高の推移

(単位：百万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基金残高	1,721	1,918	2,216	2,730	3,542	4,160	4,182	4,047
財政調整基金	676	883	1,222	1,725	1,947	1,989	1,967	1,741
一般会計分	626	830	1,169	1,669	1,885	1,920	1,893	1,645
産廃会計分	50	53	53	56	62	69	74	96
町債管理基金	25	25	25	25	25	26	26	26
特定目的基金	1,020	1,010	969	980	1,570	2,145	2,189	2,280



◆基金の用語解説

財政調整基金(一般・産廃)

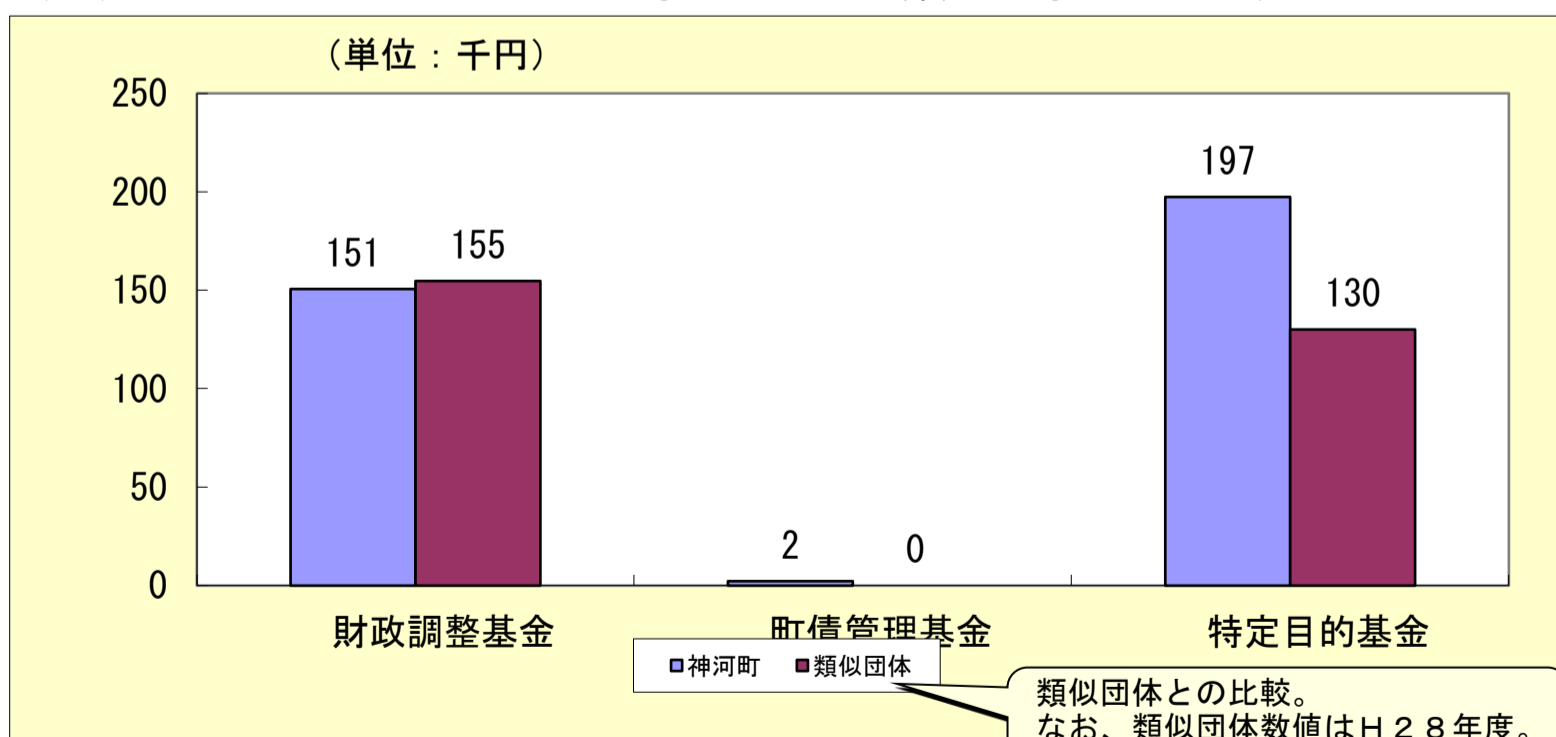
・・・災害復旧、地方債の繰上償還、財源に不足が生じたときの財源として積立てた基金

町債管理基金

・・・町財政の健全な運営のための財源として積立てた基金

特定目的基金(福祉基金、環境保全基金、大河内水力発電所基金・ふるさと資源保全基金・集落営農振興基金・公共施設維持管理基金・神河ふるさとづくり応援基金・CATVネットワーク維持基金・寺前地区振興基金・長谷地区振興基金・まちづくり基金) ・・・特定の目的のために積立てた基金

(2) 住民1人当たりの基金残高の状況 (類似団体との比較)



◆神河町の基金の特徴

財政調整基金は、人口減少対策・地域創生などの財源充当のため残高が減額しています。

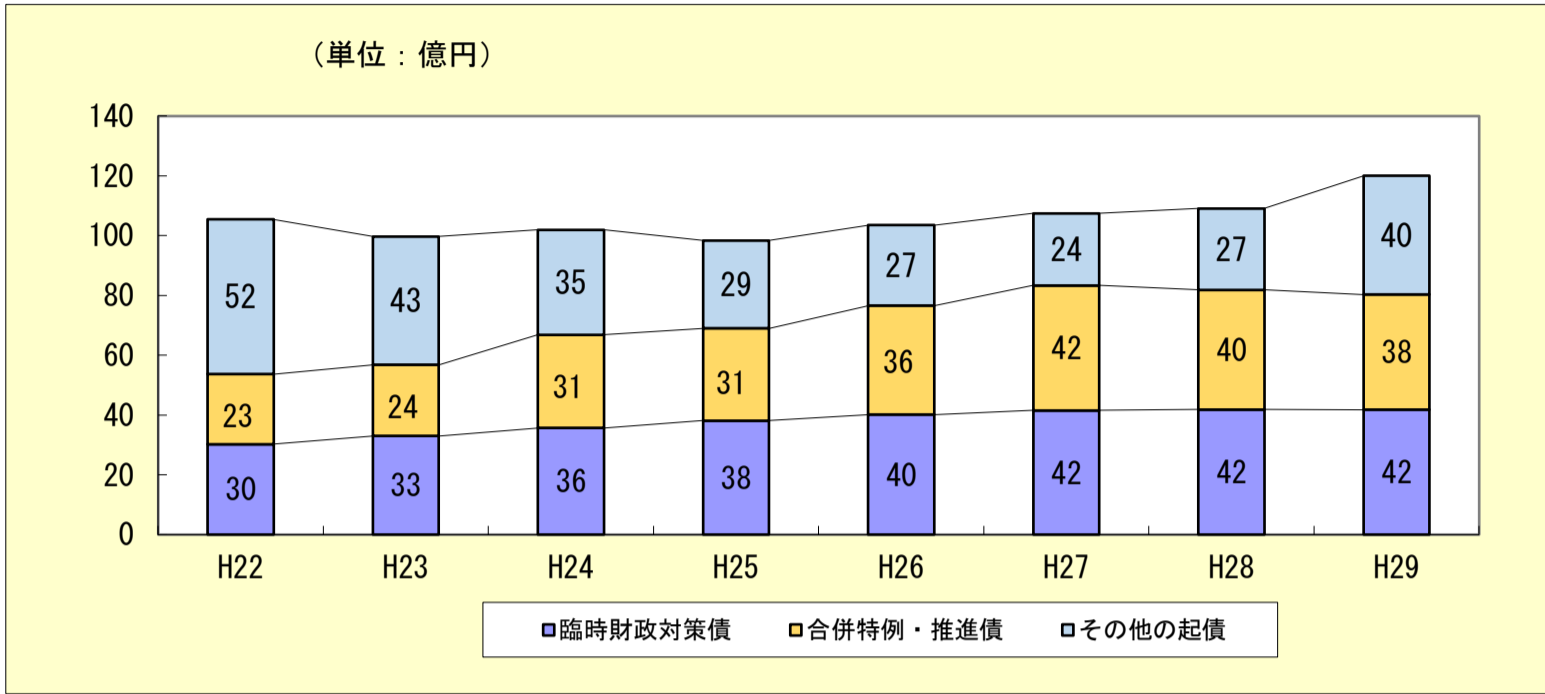
類似団体(財政調整と町債管理の計154,585千円)と比べても少なくなっています。

特目基金は、まちづくり基金(合併造成基金)を積立てたため、類似団体より多くなっています。

(3) 地方債残高の推移

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
臨時財政対策債	3,029	3,303	3,570	3,818	4,019	4,155	4,186	4,180
合併特例・推進債	2,340	2,379	3,114	3,085	3,637	4,178	4,000	3,847
その他の起債	5,171	4,291	3,511	2,931	2,693	2,413	2,719	3,971
地方債残高	10,540	9,973	10,195	9,834	10,349	10,746	10,905	11,998

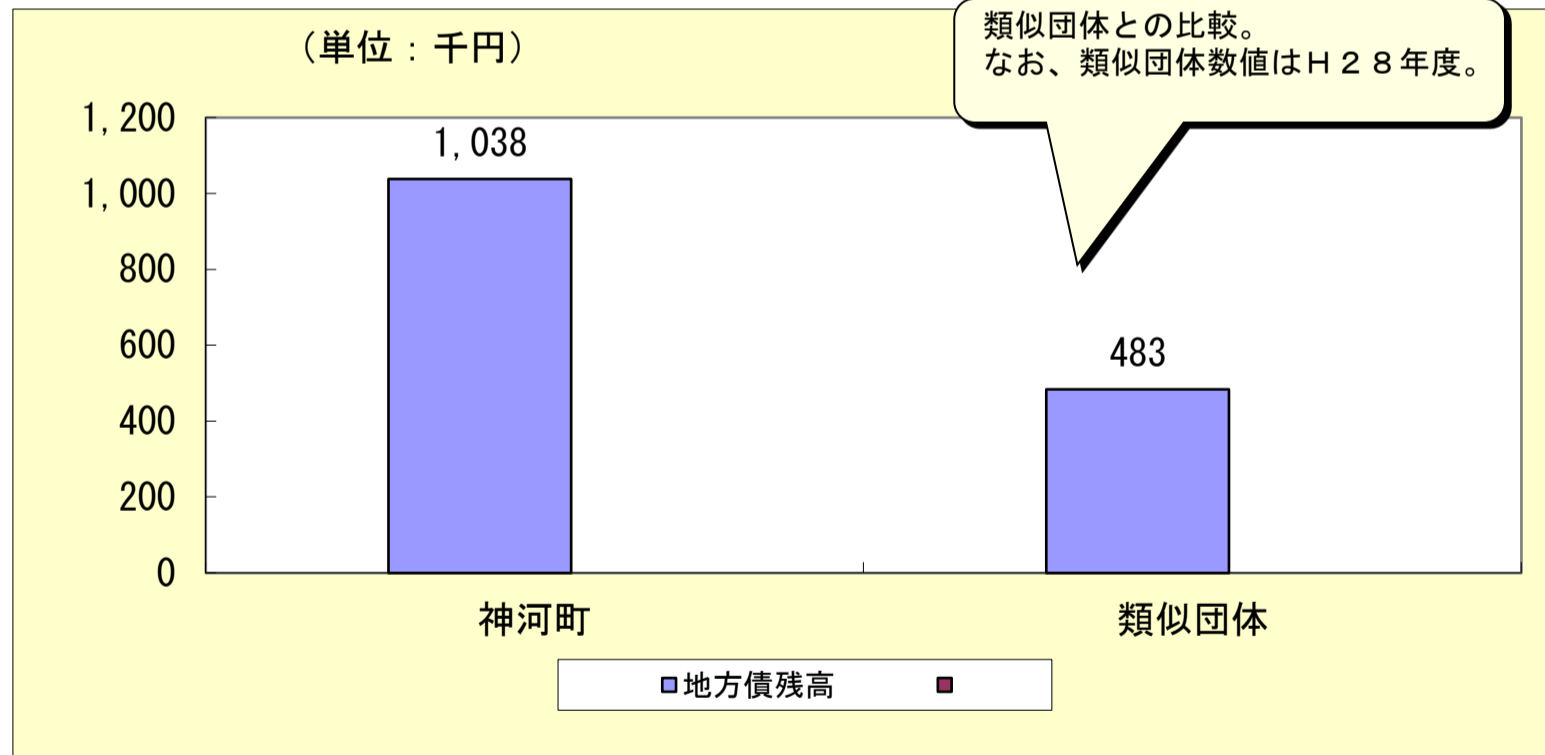


◆地方債とは。

公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合に発行する債券で、将来返済（償還）しなければなりません。

なお、返済（償還）時に一部、地方交付税で措置されるものもあり、交付税で措置されないものについては、町が自らの財源（町税等）で返済することになります。

(4) 1人当たりの地方債残高の状況（類似団体との比較）

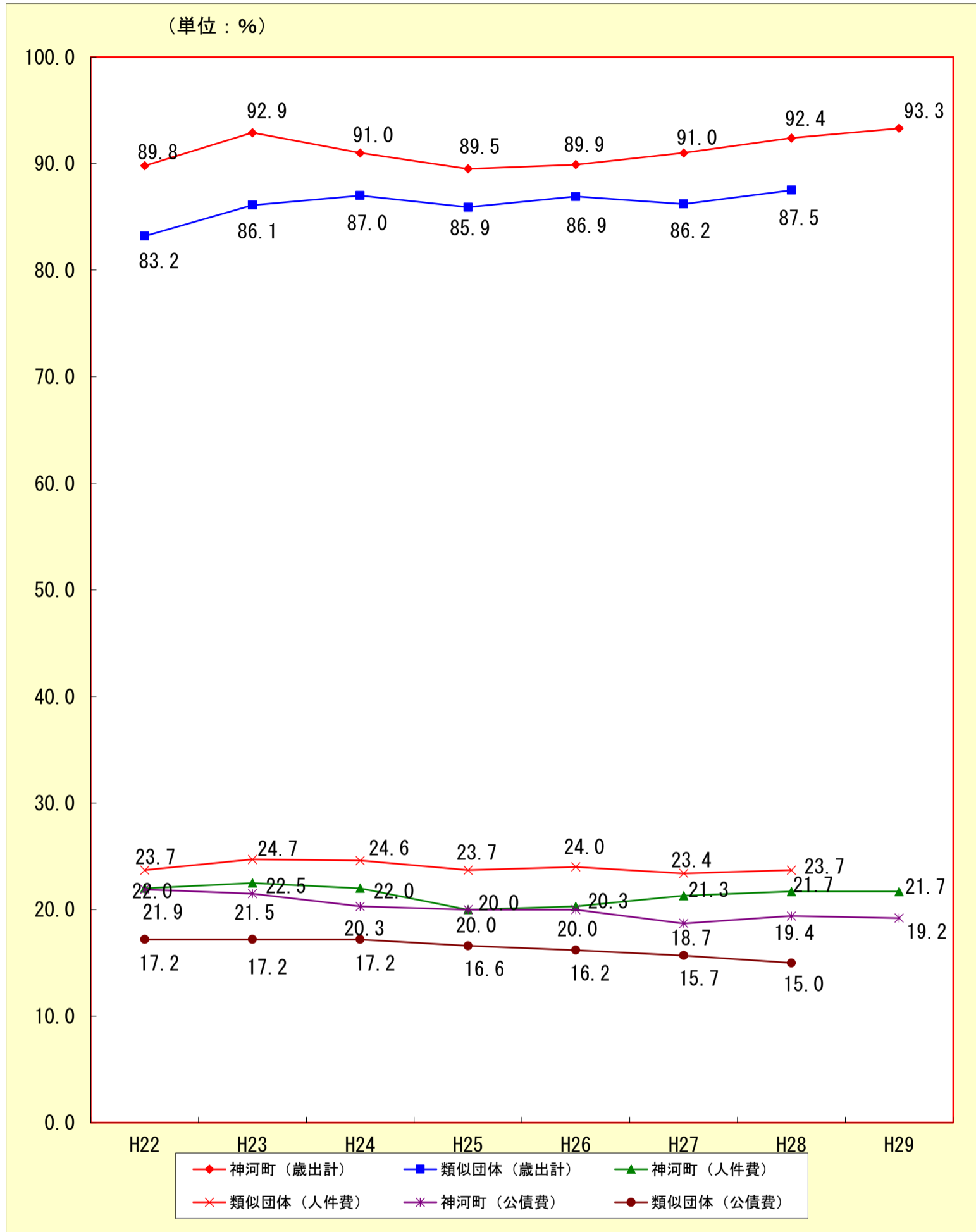


◆神河町の地方債残高の特徴

類似団体に比較して地方債残高は多くなっていますが、これは旧両町の大規模事業などの施設建設によるもので起債償還については交付税措置と県補助金等により償還しています。しかし、高い水準の地方債残高であるので、合併後繰上償還を行い、新規起債発行は交付税措置のある優位な起債を充当し、町が自らの財源で返済しなければならない額を少なくするよう努めています。本年度から過疎債を発行していくので、残高が増えていく状況にある。

6. 各財政指標の状況

(1) 経常収支比率の推移



◆ 経常収支比率とは。

人件費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合。

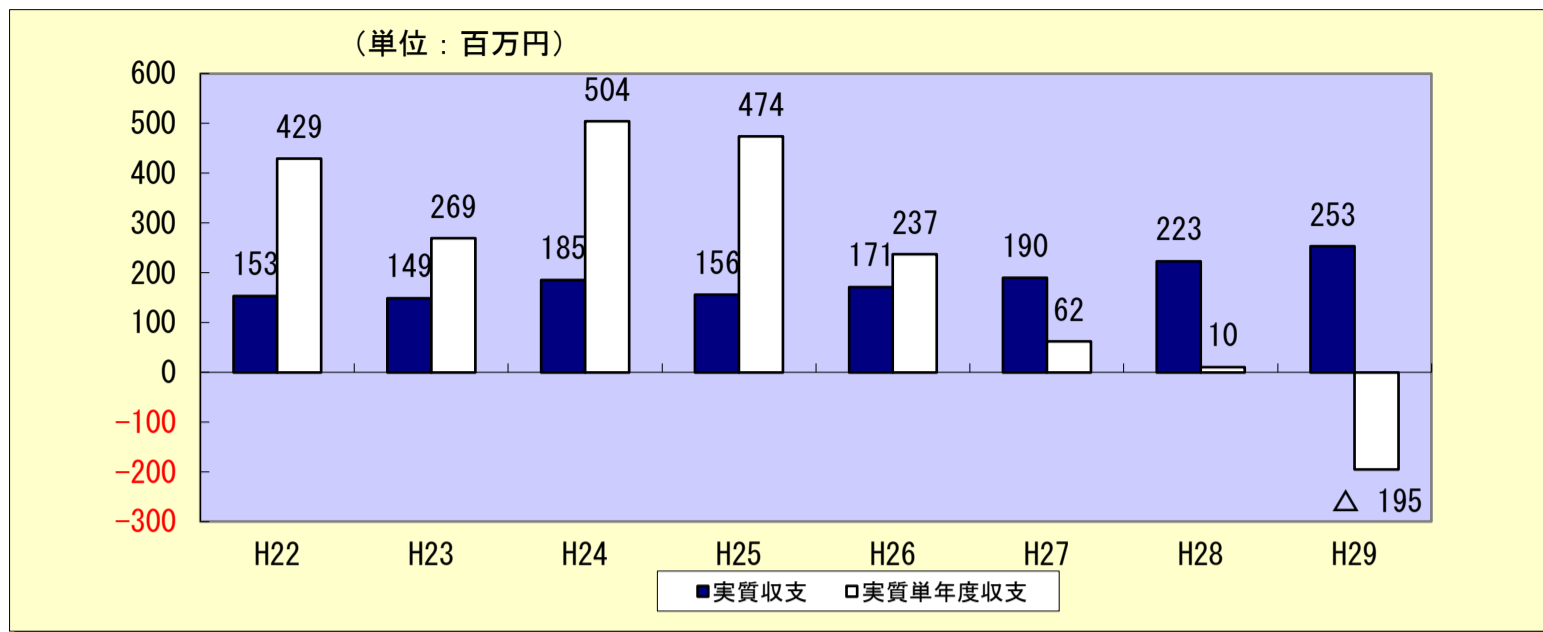
財政の弾力性を表し、この値が低いほど弾力性があります。

◆ 神河町の経常収支比率の特徴

歳出経常一般財源の人件費・公債費・補助費等は減少、扶助費は増加。一方、歳入経常一般財

財 減も普通交付税をはじめ減少している。その結果、H29年度は上昇し、今後も、高い水準で推移して

(2) 実質収支、実質単年度収支の推移



◆実質収支とは。

歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

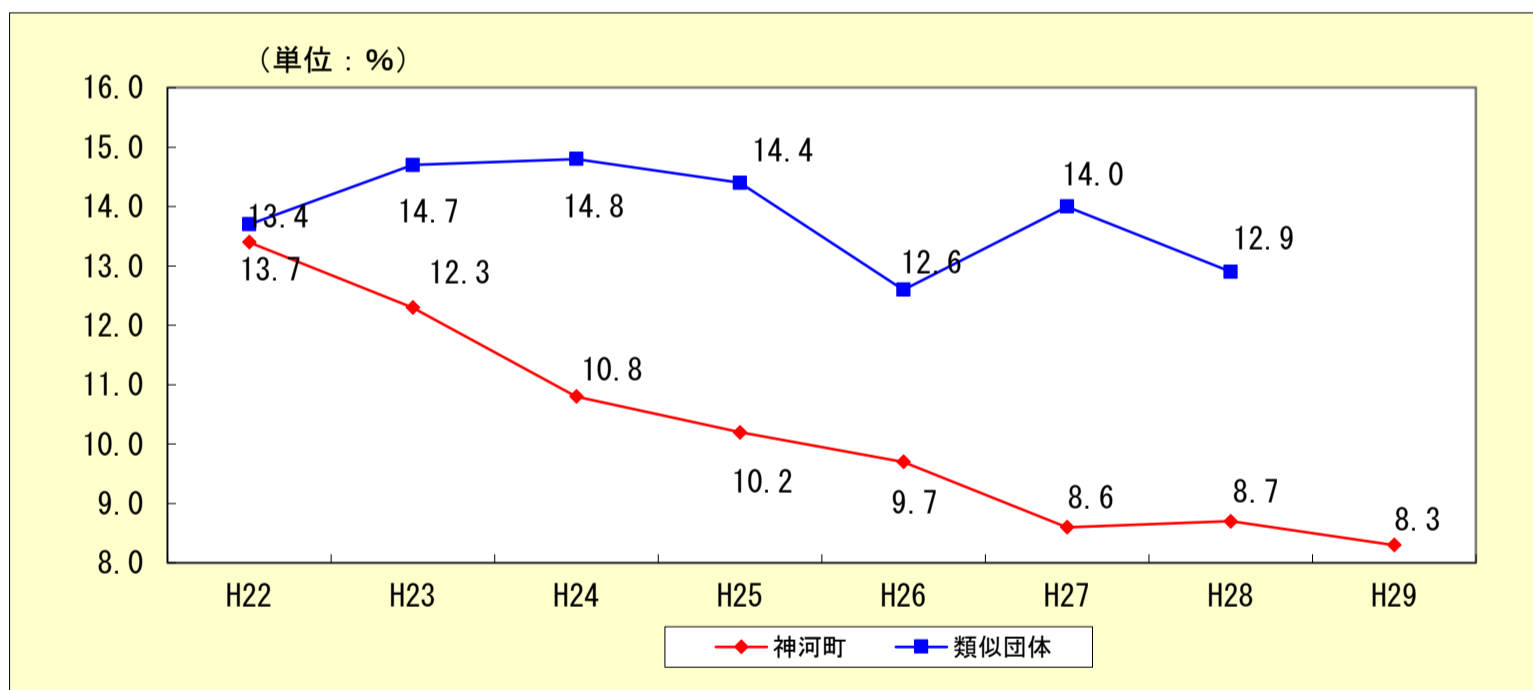
◆実質単年度収支とは。

今年度と前年度の実質収支の差に実質的な黒字要素（基金の積立等）および赤字要

◆神河町の実質収支と実質単年度収支の特徴

実質収支・実質単年度収支とに黒字を維持しています。これは基金取崩額よりも基金積立金と繰上償還金のほうが多いことが要因となっています。

(3) 公債費比率の推移



◆公債費比率とは。

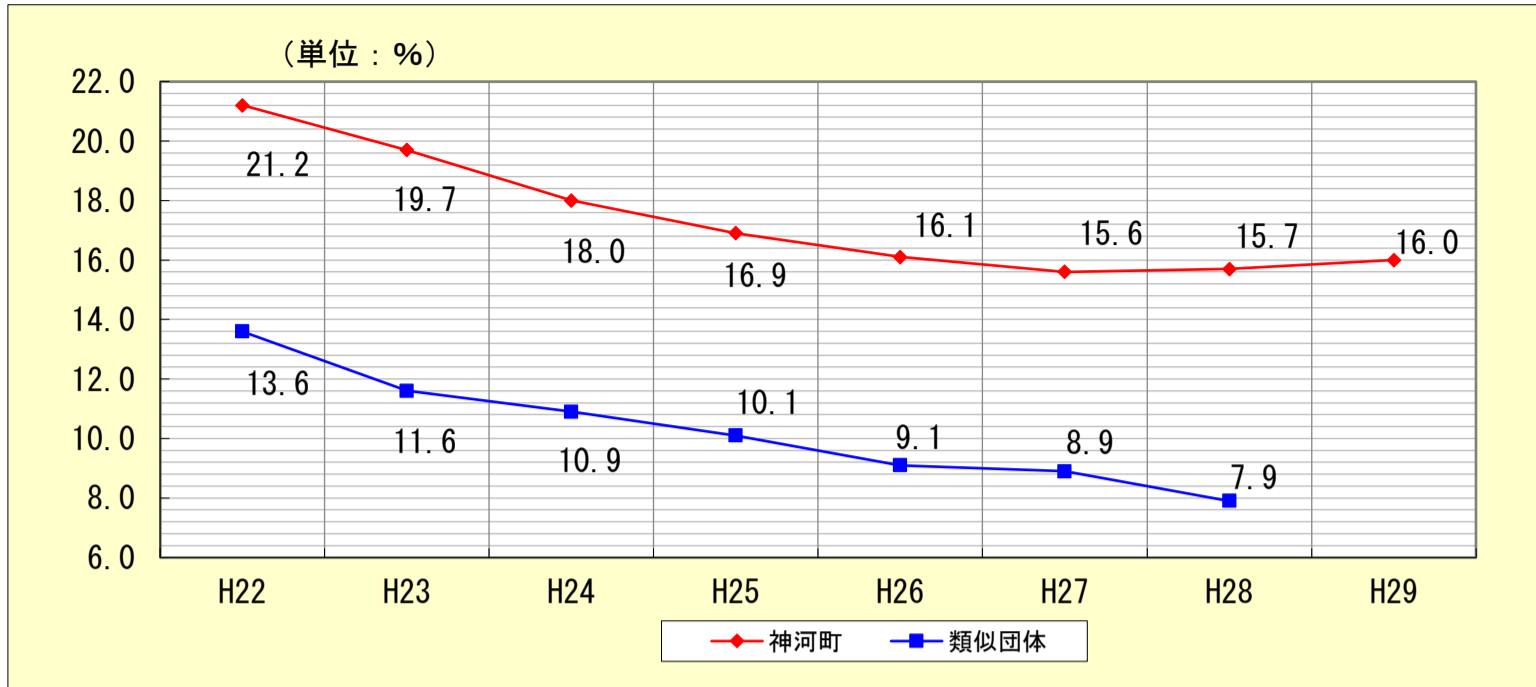
一般財源のうちどれだけを公債費（普通会計債の返済額）に充てたかを表しています。この比率は低ければ低いほど財政運営に弾力性があることを示しています。

◆神河町の公債費比率の特徴

旧両町による大規模事業による普通会計債の起債残高の元金償還が多額なことから、比率が高く類似団体と比べても高い水準となっています。この比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みにより、H22年度から類似団体より低くなっており、確実に改善しています。

今後も、引き続き適正な新起債発行に努め、この水準を保っていきます。

(4) 実質公債費比率の推移



◆実質公債費比率とは。

公債費（普通会計債・公営企業債・一部事務組合債の神河町負担分の返済額）から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値を標準財政規模から地方交付税で措置される公債費を差し引いた値で割った数値の過去3か年の平均値です。

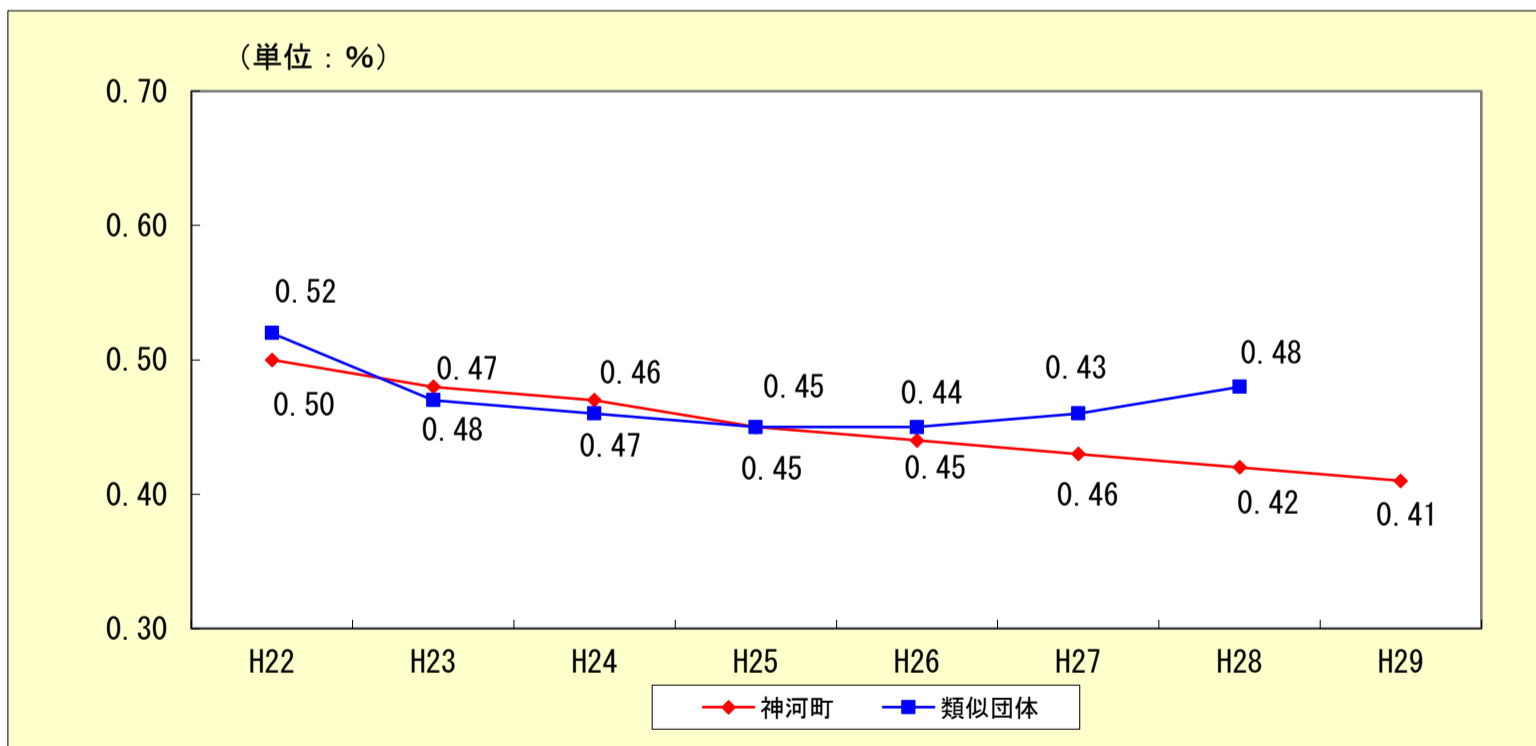
35%を超えると財政再建団体、25%を超えると早期健全化団体、18%を超えると地方債許可団体となり、公債費負担適正計画の策定が必要になります。

◆神河町の実質公債費比率の特徴

旧両町による大規模事業による町全体の起債残高の元金償還が多額なことから、比率が高く類似団体と比べても高い水準となっています。この比率を下げるために「公債費負担適正化計画」に基づく繰上償還の実施などの取り組みにより確実に改善しています。

その結果、H26年度指標であるH25決算において16.9%となり、計画のとおり18%未満を達成した。H28は15.7%、H29は16.0%となり、引き続き適正な新規債発行に努め、18%を超えないよう、収支見通しの比率を基本にコントロールしていく必要がある。

(5) 財政力指数の推移



◆財政力指数とは。

普通交付税算定による基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値をいいます。この指数が1に近く、あるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされています。

◆神河町の財政力指数の特徴

町税のうち、固定資産税の償却資産（水力発電所）の減少が要因となり、指数は年々低くなっています。今後も確実に下がっていきます。

特別・企業会計の説明

特別会計

○介護療育支援事業特別会計

平成12年4月に神崎郡（現在は姫路市香寺町・神河町・市川町・福崎町）で共同設置した「ケアステーションかんざき」の管理運営、そして各町の機能回復訓練事業、各種の介護支援事業と障害を持つ子どもの療育(リハビリ・保育)事業などを行っています。

○国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の運営を行っています。

○後期高齢者医療事業特別会計

平成20年4月1日から開始の後期高齢者医療事業は県下41市町で構成する兵庫県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり実施するもので、町は住民申請等の窓口事務や保険料の徴収事務を行います。この会計は法律に基づき設置するもので保険料を徴収し、広域連合へ納付することを主とした会計です。

○介護保険事業特別会計

介護保険の運営を行っています。

○土地開発事業特別会計

企業団地及び住宅用地の造成、分譲販売を行っています。

○老人訪問看護事業特別会計

神崎郡、朝来市生野町及び姫路市香寺町の区域を事業対象地域として看護・リハビリサービスの提供とともに医療保険事業と居宅介護支援事業、訪問看護事業を行っています。

○産業廃棄物処理事業特別会計

神河町鍛冶字ニガ竹の建設残土砂等処分地の管理運営を行っています。

○寺前地区振興基金特別会計

寺前地区振興のための基金の管理を行っています。

○長谷地区振興基金特別会計

長谷地区振興のための基金の管理を行っています。

企業会計

○水道事業会計

上水道施設の管理運営を行っています。

○下水道事業会計

下水道施設の管理運営を行っています。(合併処理浄化槽を除く)

○公立神崎総合病院事業会計

公立神崎総合病院の管理運営を行っています。

用語の説明

歳入（目的別）

- 歳入 一年間のすべての収入のこと
- 町税 みなさんが町に納める税金
- 地方譲与税、交付金 国、県が徴収したそれぞれの税金から人口割合などに応じて交付されるお金
- 地方交付税 国税のうち所得税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額で、各地方公共団体が等しく事業を行うことができるよう、それぞれの団体の規模や財政需要の状況に応じて国より交付されるお金
- 分担金及び負担金 特定の目的・事業のために受益者が負担するお金
- 使用料及び手数料 みなさんが町の施設を使用したり、証明書の交付などで支払われるお金
- 国庫支出金 特定の目的・事業のために、国から交付されるお金
- 県支出金 特定の目的・事業のために、県から交付されるお金
- 財産収入 町の持つ財産を運用したり、売ったりして生じるお金
- 寄附金 一般的な寄附行為による収入
- 繰入金 特別会計からの繰り入れや各基金の取り崩しなどにより収入するお金
- 繰越金 前年度の決算において生じた剰余金
- 諸収入 上記の収入科目に含まれない、その他の収入
- 町債 町の借金のこと。大きな事業を行うために、国・県や金融機関から借り入れるお金

歳出（目的別）

- 議会費 議会の運営に使うお金
- 総務費 主に内部管理、税務・戸籍・選挙・企画的事業やCATVの管理運営などに使うお金
- 民生費 児童・老人・障害者・医療・年金など町民のみなさんの福祉に使うお金
- 衛生費 健康づくり対策事業、病院・水道・下水道会計への補助、ごみ・し尿処理対策などに使うお金
- 農林水産業費 農業・林業の振興、土地改良、地籍調査などに使うお金
- 商工費 商工・観光業の振興に使うお金
- 土木費 道路の新設改良や維持補修、河川の改修、町営住宅の維持管理などに使うお金
- 消防費 みなさんの安全を守る消防・防災活動などに使うお金
- 教育費 学校教育（小・中・幼）、公民館事業、社会教育・体育事業、学校給食などに使うお金
- 公債費 町の借金を返済するのに使うお金
- 諸支出金 上記の支出科目に含まれない、その他の支出
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

歳出（性質別）

- 歳出 一年間のすべての支出のこと
- 人件費 議員・各種委員・特別職の報酬や一般職員の給料や共済費などとして支払うお金
- 物件費 行政に係る一般的事務処理や管理運営などに使うお金
(臨時職員の賃金、消耗品費、光熱水費、修繕料、委託料、使用料、備品購入費など)
- 維持補修費 道路や学校のほか町の施設を保全し維持するための補修費として支払うお金
- 扶助費 児童や老人・障害のある人などへの援助費等の福祉のために使うお金
- 補助費等 各種団体や広域事務組合・企業会計への補助金や交付金、保険料、会費や謝礼などとして支払うお金
- 公債費 町の借金の返済のためのお金
- 投資及び出資金貸付金 財団法人設立などへの出資や貸付に使うお金
- 積立金 財政運営を計画的にするため、また財源の余裕がある場合に特定の目的のため基金に積み立てるお金
- 繰出金 国民健康保険などの特別会計を運営するために繰り出しするお金
- 普通建設事業費 道路や学校などの建設事業に使うお金
- 災害復旧費 災害によって生じた被害の復旧に使うお金

基金の説明

- 財政調整基金（一般）** 災害復旧、地方債の繰上償還、緊急に実施することが必要となった事業の経費やその他財源に不足を生じたときの財源にするために積み立てた基金
- 財政調整基金（産廃）** 建設残土砂等処分地（神河町鍛冶字ニガ竹）の運営管理を円滑に行うために積み立てた基金
- 町債管理基金** 町債の償還及び町財政の健全な運営のための財源として積み立てた基金
- 福祉基金** 健やかで優しい地域社会の実現の財源として積み立てた基金
- 環境保全基金** 環境の保全に関する町民の意識の高揚及び活動の促進のための財源として積み立てた基金
- 大河内水力発電所対策基金**
大河内水力発電所対策を円滑に行うために積み立てた基金
- ふるさと資源保全基金** 土地改良施設等の機能強化を図るための整備に対する支援及び地域住民の集落共同活動の参画強化を推進するための財源として積み立てた基金
- 集落営農振興基金** 神河町神崎地域の集落営農の健全な発展のための財源として積み立てた基金
- 公共施設維持管理基金** 公共施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- 神河ふるさとづくり応援基金**
ハートがふれあう住民自治のまちとして更なる発展を遂げるために寄付金を募り、この財源を積み立てて各種事業を実施し、寄付者の思いを具体化することによって、多くの人々の参加による活力あふれるふるさとづくりを推進するための基金
- ケーブルテレビネットワーク維持基金**
ケーブルテレビネットワーク施設の維持管理に要する財源として積み立てた基金
- まちづくり基金** 合併特例債を活用した合併造成基金として、町民の連帯強化及び均衡ある地域振興を図るために積み立てた基金
- 寺前地区振興基金** 神河町寺前地区（新野・野村・比延・寺前・鍛冶・大河・上岩・高朝田・宮野・南小田・上小田）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 長谷地区振興基金** 神河町長谷地区（川上・長谷・栗・淵）の住民福祉の向上を目的とした地域振興事業を円滑に進めるために積み立てた基金
- 土地開発基金** 事業の円滑な実施のために公共用地を先行取得するための財源として積み立てた基金